

いま、語りつぐ

平和への願い XVI

「平和を願う市民のつどい」 「終戦記念日のつどい」の記録



宝塚市平和モニュメント「火の鳥」



2019年度 市民のつどいの様子

いま、語りつぐ 平和への願い XVI

令和3年（2021年）3月発行

編集・発行 宝塚市総務部人権平和室人権男女共同参画課

宝塚市東洋町1-1 電話 0797-71-1141(代表)

宝 塚 市

発行にあたって

本年、1月22日に私たちの悲願である「核兵器禁止条約」が発効しました。この条約がきっかけとなり核兵器廃絶に向けて大きく前進していくことを切に願います。

我が国は戦後76年目を迎えました。幸いにもこの間、我が国には戦争がなく平和な社会が続いています。しかし、地球上では依然として人類同士の悲しむべき争いが絶えず、地球上の全生命を滅ぼすことのできる破壊力を持つ核兵器が蓄積されてきました。

宝塚市は、平成元年(1989年)3月7日に「非核平和都市宣言」を行い、平成15年(2003年)9月19日には「宝塚市核兵器廃絶平和推進基本条例」を施行し、これらの理念、規程に基づき、戦争や核兵器のない平和な社会の実現を願って、市民とともに毎年様々な平和事業を行っています。

様々な平和の催しの中から「平和を願う市民のつどい」として実施した令和元年度(2019年度)のICAN国際運営委員でピースボート共同代表である川崎哲さんの講演、令和2年度(2020年度)の前広島市長の秋葉忠利さんの講演を本冊子にまとめました。

令和元年度(2019年度)に講演いただいた川崎哲さんは「核兵器をなくすために 私たちができること」と題して、核兵器をなくすことは出来る、核兵器をなくすために私たちは何をすべきかということをICANの活動やピースボートの活動などを例にわかりやすくお話しいただきました。

令和2年度(2020年度)に講演いただいた秋葉忠利さんは「市民が開く非核の未来―被爆75周年に考える」と題して、本市で10年前に植樹しました被爆アオギリ2世のことや、広島市長時代の平和首長会議としての活動の経験、今後の核廃絶に向けての目標などについて具体的にお話しいただきました。

本冊子作成に当たり、川崎哲さん、秋葉忠利さんのご協力に心から感謝申し上げます。

今年は国連において核拡散防止条約の再検討会議が開催される予定ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先が読めない世界情勢の中、今一度原点に立ち返り、核兵器のない平和な世界の実現という願いをかなえるために、私たち一人ひとりに何ができるのか、市民のみなさまとともに考え、着実に歩みを進めてまいりたいと考えております。

この平和冊子を一人でも多くの市民の皆様にお読みいただき、戦争と平和、命の尊さについて考える一助になることを願ってやみません。

令和3年(2021年) 3月

宝塚市長

中川 智子

目 次

1	令和元年度「平和を願う市民のつどい」記録	1
	第1部 コーラス	
	宝塚市立御殿山中学校 コーラス部	
	第2部 講演会	
	「核兵器をなくすために 私たちができること」 川崎 哲さん	
2	令和2年度「平和を願う市民のつどい」記録	23
	第1部 津軽三味線の演奏	
	うさぎ庵	
	第2部 講演会	
	「市民が開く非核の未来―被爆75周年に考える」 秋葉 忠利さん	
3	本市の平和事業にご協力いただいている方々	44
4	非核平和都市宣言文	46



平和を願う市民のつどい（２０１９年）

と き 令和元年（２０１９年）７月３０日（火）午後２時開演

ところ 宝塚市立文化施設 ソリオホール

第１部 コーラス

宝塚市立御殿山中学校 コーラス部

曲目

- ・ HEIWA の鐘
- ・ 折り鶴
- ・ 君の隣にいたいから



第２部 講演会

１ 講 師

川崎 哲さん（核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員
ピースボート共同代表）

２ 講演テーマ

核兵器をなくすために 私たちができること

3 講師プロフィール



川崎 哲

東京都出身。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員。2003年からピースボートのスタッフ。現在、共同代表。

2004年から「武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ（GPPAC）」東北アジア地域事務局。2005年から「国連改革に関するNGO連絡会」共同代表として、外務省とNGO共催による「国連改革に関するパブリックフォーラム」運営（軍縮部門）。2006年から東アジア平和フォーラム実行委員。著書「核兵器を禁止する」岩波ブックレット（2014）、「核拡散 軍縮の風は起こせるか」岩波新書（2003）。共著・編著多数。

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）

International Campaign to Abolish Nuclear Weapons

2007年に発足した国際NGO。日本のピースボートなど101か国から468団体が参加する。核兵器の開発や使用を禁止する「核兵器禁止条約」が国連の会議で採択されるよう、各国に働きかけ世論を盛り上げるという活動で貢献した。このことが評価され、2017年にノーベル平和賞を受賞した。

核兵器禁止条約

2017年7月国連で採択。締結国には核兵器の開発、実験、生産のほか、核兵器を使った威嚇などを幅広く禁止した。前文で「ヒバクシャ」という表現を用い、核兵器の使用による犠牲者や核実験による被害者にもたらされた受け入れがたい苦痛と被害に言及した。

4 講演の記録 「核兵器をなくすために 私たちができること」

皆さん、こんにちは。川崎哲と申します。ここ宝塚でこういった平和のための催しが毎年繰り返し行われてきていることを聞いて、本当に素晴らしいことだと思います。日本では8月を前に戦争や原爆、平和のことを考えることがある意味で習慣になっています。それを年中行事みたいだと言う人もいますが、やはりどういう形であれ少なくとも年に1度戦争の恐ろしさを思い出して原爆の投下が何をもたらしたのか、そして今日まで何をもたらしてきているのかということを体験されてきた方やその子の世代、孫の世代と一緒に考える機会があることがとても貴重です。学校あるいは地域でそうしたことを考えるという機会を継続して作ることが本当に大事だと思います。

というのも、これからいろいろ話をしていく中で紹介しますが、国際的な活動に関わることでいろいろな国へ行くと、皆さん気が付かないかも知れませんが、核兵器の問題についてこんなに関心の高い国は他にないです。日本では、そういったことは忘れ去られて記憶が風化していると言われるので、なんだか関心が低いみたいと思うかもしれませんが、例えば気づかない内に、8月にテレビをつければ広島のことや長崎のことが1つや2つ必ずテレビのプログラムでやるわけです。そして、それを見るわけです。しっかり見なくても受け止めて何となく意識しています。そういったことが繰り返される国というのはなかなかないわけです。日本の歴史からくるその貴重な条件をもっと活かさなければいけないと思います。それはなぜかということ、放っておくと歴史は繰り返すからです。人類の歴史上で原爆が実際に使われたのは広島で1回、長崎で1回だけで、その後74年間使われていませんが、この先74年間核兵器が使われないと誰が保証できるでしょうか。実際の世界の現状を見ていくと、戦争の危機・核兵器の使用の危機は高まっています。そのことをきちんと危機感を持つために、かつて何があったかということをしつかりと学んで言葉にしていくことはとても大事です。とはいえ、この社会も戦争を体験した世代というのはもう本当に少数になっていて、学校でも会社でも政治の世界でも、意思決定をする中心の層の人たちはほとんど戦後世代です。そうなってくると、戦争の恐ろしさや核兵器の恐ろしさについて、軽々しく考えるような風潮が出てきているように思います。戦争したっていいじゃないか、核兵器だってそれは抑止のためならいいじゃないかと、このようなことを平気な顔をして言う人が増えており、これは怖いことだと思います。戦争や核兵器というものが怖いものであると理解することは簡単ではありません。軽はずみに議論できることではありません。その恐ろしさということをしつかりと受け止める必要があるということをいつもこの時期になると考えます。



それで今日、タイトルで「核兵器をなくすために私たちができること」ということが掲げられていますが、結論からいうと核兵器をなくすことはできます。核兵器はなくせます。核兵器をなくせないというのは単なる迷信です。根拠はありません。人類というのは絶えず、より良い社会を作ることによって進んできました。かつて奴隷制というものがありました。今はありません。かつて女性には参政権がありませんでした。今は当然のようにあります。間違った社会は正しい社会に変わっていきます。より合理的な社会に変わっていきます。核兵器というものが使われれば全人類が滅びる兵器なので、馬鹿げた兵器です。おかしい兵器です。おかしい物体とっていい。なぜ私たちは自分たちを殺すようなそんなものをわざわざ作って、持って喜んでいるのでしょうか。これは愚かなことです。人類はそれを克服する力を持っているし、知恵を持っています。大事なことは、私たちが行動すればそれはできるし、私たちが行動しなければできないということを理解することです。だから核兵器をなくすためにわたしたちができることというのは、核兵器はなくせるということと、そのために私たちが何をするのかというその2つからなるわけですし、今日お時間いただきましたので、そういったお話をしていきたいと思っています。



自己紹介になりますが、私、日本のピースボートというこの船の写真が出ている団体で、国際交流の船旅をやるという仕事をずっとやっておりまして、その団体自体はもう36年になる長い歴史を持つ団体で、私はそこで15年くらい仕事をしています。ICANというのは、2007年にできた世界の市民団体（NGO）の連合体です。いま、530以上の団体が参加をしています。本部がスイスのジュネーブというところで、そこには今4人から6人くらいのスタッフが小さな事務所で仕事をしていますが、世界的にはたくさんの団体が一緒になって核兵器をなくすというキャンペーンをしています。その530団体のうち10団体が理事会というか国際運営グループというものを作って日々の活動の方針をたてています。今は便利な世の中で、ネットがあればネットで電話会議もできるので毎週、毎月のように話し合いをしながら、運営方針を決めています。その10団体のうちのひとつが日本のピースボートでして、私は日本のピースボートを代表してそのICANの運営に関わっているという立場です。ICANは2017年にノーベル平和賞を受賞しました。その時のメダルと賞状ですが、2017年12月にその授賞式がありまして500以上の団体が入っていますので、では誰がその授賞式に出てその賞を受け取るのかということになるわけです。ICANが受賞した理由が、核兵器禁止条約の成立に貢献したということでしたので、それは核兵器禁止条約の成立にはみんなが貢献したということでもあります。けれども、やはりその中心には広島と長崎で原爆の被害を直接受けた核兵器の被害者がいる。そこが行くべきだろうと壇上の真ん中にサーロー節子さんという広島で13歳のときに被爆して、その後カナダに移住されてそこでご結婚されて、トロントにお住まいですが、ずっと英語を使って世界中に原爆の恐ろしさを伝えてきた方なので彼女がまず壇上の真ん中に立ちました。そして右側にいますベアトリス・フィンというスウェーデンの人であるICAN事務局長とともにこの賞を受け取りました。賞を渡している女性はノーベル委員会の委員長さんですね。一昨年はICANに賞をくださって、

そしてその次の年である昨年、２０１８年はどなたに平和賞が贈られたのか皆さんご存じでしょうか。多分、誰だったかなと覚えていない方も多いと思いますが、アフリカのコンゴのデニ・ムクウェゲさんというお医者さんとイラクのナディア・ムラドさんという女性です。この二人は戦時下での性暴力と戦い、性暴力を許さないという活動をして平和賞を受け取っています。おそらく無名の方だったわけです。ICANも賞をもらう前までは聞いたことない人がほとんどでしたので、その意味で近年ノーベル平和賞というのが名もなき市民の平和活動に贈られているということが一つの特徴だと思います。教科書的に言うと、日本でいえば佐藤栄作首相が昔とりましたとか、あるいは３年前にオバマ大統領が広島に来られましたが、オバマ大統領が立派な演説をしてノーベル平和賞をとったとか、そういう国のリーダーが平和を作って平和賞をもらうというイメージがあるかもしれませんが、実は市民が主役なんだということが近年出てきているんです。

このICANが貢献したといわれる核兵器禁止条約について少し説明していきますが、今日資料で綴じているものがあります。核兵器禁止条約で世界を変えると題していますが、めくっていただくと経過が出ておりまして、２０１０年から２０１７年までにこの条約ができるまでの大きな流れが年表風に書かれています。細かいことは今話しませんが、簡単に言うと２０１０年に国際赤十字が核兵器はいかなる使用も国際人道法に違反すると宣言して、そこから７年をかけて最初の３、４年は核兵器の非人道性に関する国際会議というものが行われて、核兵器が使われたらどのようなことが起きるかということが検証されました。そして、２０１５年以降はそのような非人道兵器はちゃんと法的に禁止しようということで禁止するためのプロセスが国連で行われて、２０１７年に実際に交渉の会議で条約の第１条はこうで第２条はこうしようと議論がおこなわれて、ついに２０１７年７月７日に条約が採択されて成立したということです。それから約２年がたったという現状です。この条約が採択をされたときに、国連の電光掲示板にはこういう風に映りましたが、国連に１９３の国々をアルファベット順にAのアフガニスタンからZのジンバブエまでずっと並んでいます。約３分の２の国が緑、つまり賛成票を投じました。反対が１か国と棄権が１か国ですが、色がついていない黒のままのところはボイコット、参加しなかったのです。実際に核兵器を持っている国は９か国です。アメリカ、ロシアをはじめ北朝鮮などです。それらの国はすべてボイコット。そして、大変残念なことですが日本も、その他の日本と同じように、自分たちは核兵器を持っていないが、いわゆるアメリカの核兵器の傘の下に自ら入るというアメリカの核兵器に依存している国々は、アメリカと共同歩調でボイコットしました。しかし、それらの国を合わせても大体４０か国です。つまり、世界は圧倒的多数がもう核兵器なんてものはいらないのでやめましょうという合意に賛成。一握りの４０か国はまだ核兵器は必要だという立場です。核兵器禁止条約に賛成か反対かというのは、核兵器というものは絶対にいらないと言うか、まだ必要だという風に言うかの違いです。残念なことに、皆さんが住んでいる国はまだ必要だという立場を世界で表明しているわけです。世界の中で多数派と少数派

に意見が分かれた場合、少数派の方々が多数派の方々になぜ私たちはこういう風に考えるのか言わなければいけないわけですし、もしかしたら皆さん、日本は世界に核兵器廃絶を訴えているのだとお考えかもしれませんが、現実は何で日本はまだ核兵器が必要だと言っているのですかと問われている関係にあると思います。

ICANは、もともとオーストラリアでお医者さんたちが始めた運動です。核兵器が使われた場合の人間に対する、命に対する影響ということに憂慮したお医者さんたちがこの運動を始めて、そしてずっと世界に広がっていきました。条約というのは国と国の約束事ですので、なぜ市民団体が役割を果たせるのかということになるわけですが、ICANがしてきたことというのは、例えばこの経過のところにあるような国際会議、非人道性について議論する会議に実際にICANのメンバーも参加したり、あるいは自分たちの国の政府の代表者にそうした会議に出てくれと後押しをして、要請して、そうやって政府間のプロセスが前に前に進むように側面からサポートするということを全世界規模で行いました。この写真は国連のニューヨークの本部前で撮ったものです。実際に国連で交渉会議が行われるようなときもICANのメンバーが参加をすることができるわけです。国連の会議というのはNGOにも開かれているというわけです。そういうところに行って、議論を進めることをしてきました。その中心メンバーはこんな顔ぶれです。スタッフのメンバー、それから１０の国際運営団体の方々です。こう見て何を印象にもたれるでしょうか。まずパッと見て、女性が多いですね。これはノーベル平和賞の式典のときに撮った写真ですが、数えたら１５人の女性と７人の男性でした。普段ICANの会議を電話会議などでやりますが、もっと女性の比率が高いような気がします。１０人対３人なんてこともよくあります。ICANに限らず世界の国際平和NGOで女性のリーダーシップは大変顕著です。それからまた、年代でいいますとだいたい３０代くらいの人が中心でしょう。その下で、２０代の人たちがインターンやボランティアもしているというような関係でして、日本でいわゆる平和活動とかなさっている人たちはもう少し高齢であるように思います。戦争体験をお持ちの方またはそのすぐ下の世代くらいが、今日本ではこういったことの中心であると思いますが、それに比べるとだいぶ若いということが言えると思います。それからとても大事なこととして、いろんな国の人たちがいます。例えば、スウェーデンもあればイギリス、オーストラリア、ケニア、メキシコ、ブラジルとありますが、世界中のいろいろな方々がこの核兵器の問題を大変な問題だと思ってICAN運動に参加をしているということです。私はこの中でいうと日本人としては私一人ですが、私は日本で生まれ育って、東京のものです。しかしやはり、冒頭でいろいろ言ったようにいろいろな形で広島や長崎のことは子どものころから刷り込まれてきますから、言ってみれば、日本人にとっては平和といえば広島・長崎、そういうイメージがくっついてくるわけです。ということは、核兵器の問題に関心を持つきっかけが私はたくさんあるわけです。実際、中学生のときに親に広島に連れて行ってもらったことがあって、８月６日の式典に参加して「あー。こういうこともあるんだな」と子どものころに学んだりしました。しかし、それ以外の国々の人は何でICANの運動をしているのでしょうか。

例えば、真ん中でしゃがんでいるベアトリス・フィン事務局長はスウェーデンの生まれで何でやっているのか聞くと、育った町が移民とか難民の多い町でそういうことから国際問題に関心をもつようになって、そういったことから国際関係の延長線としてのこの核問題に関心を持つようになったのよと、こういう話です。つまり、日本では過去あったことを語り継ぐという形で核兵器のことが言われているのに対して、世界中の多くの国々でいまの問題として核の脅威にどう対処すべきか多くの人たちが考えて熱心に汗をかくて取組をしています。

さて、この核兵器禁止条約ですが、今日のこの資料の中には大きな字で前文とか第1条とかいろいろ書いてあります。その条約の中身の部分を少し抜き出してもらいました。この画面の上では、大掴みにどんな条約かということをお話したいと思います。まず第一に、この前文において核兵器は非人道的な兵器であると明示しております。これが前文の部分ですね。次に第1条でいっていること。第1条では核兵器を全面的かつ完全に禁止するということをいっております。このことの意味はなにかというと、全面的ということはいかなる国も核兵器を持てはいけません、すべての国に適用しますということです。核兵器を持ていい国はないですと。それから、核兵器に関わるあらゆる行動を禁止します。この第1条にいろいろ何を禁止するのか書いてあります。作ることも持つことも使うことも、使うぞと云って脅すこともこれらに協力することも全部禁止します。これは全面的禁止です。例えば昔、核実験を禁止する条約はありました。これは実験だけを禁止しているので、全面的禁止ではないです。この核兵器禁止条約は全部を禁止しています。それから完全に禁止しているという意味は例外なくという意味です。この第1条を見ていただきますと、いかなる場合もと書いてあります。これまでの国際法の解釈でいくと、核兵器というのは一般的には違法であるけれども、例えば国家の自衛のための極限状況の下では違法かどうか言い切れないという但し書きがついていました。この条約ではそういった例外規定を全部排除して、いかなる場合も絶対だめだといったのでこれで完全に禁止となります。次に条文でいうと第2条から第4条のところが、核兵器の廃絶への道筋を定めているとあります。具体的には、いま核兵器を持っている国が「よし、なくそう、やめよう」と決めたときにこの条約に入ることが出来ます。そして、入ってから何をするのかという第2条から第4条にかけて、今これだけ持っていますという申告して、その申告に基づいて国際機関の下で実際に廃棄をするということが決められているわけです。さらに、これにとどまらず、第5条から第7条というところを見ていただくと、核被害者への援助を定めた条約であるということです。これも大変特徴的なことでして、核の被害者というのは誰のことかという、広島や長崎の被爆者の方々はそこに当然含まれます。この宝塚にもそして兵庫県全域にも多くの被爆者の方々が、広島から来られた方あるいは長崎から来られた方がいらっしやると思います。そうした原爆の被害者と、しかしそれに限らず全世界でこれまで2,000回以上の核実験というものが行われております。主にアメリカやソ連が行ってきたわけですが、その人たちというのがほとんど何の補償もなければ、そもそも認定もなければ追跡

調査もされていないのです。つまりその核実験によって被爆者がたくさん出ていますが、放置されていまして。その人たちの権利をちゃんと認めて援助をしないといけないよとこの条約には書いてあるわけです。その意味でこの条約は単なる兵器をなくす軍縮条約にとどまらず、人権と人道の条約であると言えるわけです。

さて、このような条約を作るに至ったそのプロセスの中で、私が属していますピースボートがICANのメンバーの団体としてどんな活動をしてきたのか、少しご紹介したいと思います。私たちの船、ICANのマークをペイントしておりますが、10年以上前から広島・長崎の被爆者の方々に船にお迎えしてお乗せして、そして各地で原爆の証言活動することをずっとやってきたわけですが、これまで180人以上の被爆者の方々が全世界をまわって旅をしております。そのことによって、核の非人道性というキーワードを、ただの漢字4文字じゃなくて本当に生身の人間の生の声の物語として伝えるということをやってきました。その時のそういった活動の例を示す動画が少しありますので、数分間だけ見ていただきたいと思います。

～動画再生～

これは昨年のおこなった船旅の様子です。地球一周の船旅ということで横浜・神戸というところが出てきます。アジアから周っていきます。このノーベル平和賞のメダル・賞状も手に持って、3人の被爆者の方とともに旅をしました。現地の歴史も学びながら原爆の証言をしていきました。そしてこれがスリランカですが、外務省の事務次官も訪れて、そして、核兵器禁止条約に署名と批准をしてくれという要請までしています。同様に船がヨーロッパに入ってから、ギリシャ・イタリア、そして、スペイン・ポルトガルという風に周っていくなかでも、各地でICANのメンバー団体がこの受け入れをしてくれます。子どもたちに原爆の話をしていくというだけではなくて、政治家の人たちにも伝えていきます。これはギリシャの国会議員に対する証言活動です。1番右にるのはこの前代わってしまいましたが、前首相です。ギリシャの首相自身が話を聞きに来てくれました。こういった形で市民にもリーダーにも働きかけをしていきます。被爆者の国際署名もこういった形で、集めていくというような取組をしています。そしてフランスの中学生が船に乗ってきてくれまして、フランスというのは核兵器を保有するいわば核大国であります。被爆者の話を聞いてもらうことをしました。その後、船はフランスからロシア、フィンランド、スウェーデン、デンマークこういった北欧の国々を周り、ノルウェーさらにはアイスランドまで周ってきましたが、北欧の国というのは比較的人道問題とか平和問題に関心が高いものです。これデンマークの国会議員の方々に話を聞いてもらい、ノルウェーの第2の都市ベルゲンというところの副市長さんですが、地方自治体のリーダーにもこうした話を聞いてもらって核廃絶のために働きかけをしてもらいます。この方はアイスランドの外務大臣ですが、大臣自身が話を聞きましょうと出てきてくれました。その後大西洋を渡ってカナダ、そこからアメリカのニューヨークと周ってきましたが、ニューヨークでは2001年9月11日の同時多発テロがありま

した。その時の生存者の方が直接出迎えてくれまして、自分たちが作った9. 11テロのメモリアルの見学をさせてくれて、その9. 11テロの生存者の方と広島の生存者の交流といったことから、地元市民への証言会といったこともおこなってきました。

～動画終了～

これはほんの一例です。しかし、こういったようなことを繰り返しやっていく。その際に、この写真に写っている長崎で被爆した田中さんという右側の方と真ん中と左の方は広島の飯舘村のお二人ですが、広島の原発事故で何が起きたのかという話も毎回ではありませんが、時折、証言者の方をお呼びして世界でお話をするようにしています。原発事故の被害というものと原爆の被害というものはあまりに意味合い、実態が違いますので全く一緒にして話すことはできません。しかしながら、放射能の被害ということで共通する面はたくさんあります。特に先ほど核実験と言いましたが、世界中で行われてきた核実験の影響というのは広島の原発事故の影響に非常に似通っている面があります。大量の放射性物質がまき散らされて、そのことによって広範な土地が汚染されて人々が避難を余儀なくされて移住して、また除染してから帰還するというプロセスは福島やチェルノブイリで起きたことと核実験の被害ということが重なる部分でありますから、そうしたことで話を進めています。

これは、南太平洋のタヒチです。ここでは、フランスが過去約200回にわたり核実験をおこなってきました。1番右側にいる黄色いタンクトップの男性は、当時フランスが核実験をやっていたときに現地でその作業員をやらされていました。現地島民に情報の提供もなく、仕事をさせているわけです。当然被爆をしているわけです。ようやく2000年代に入って彼らは自分たちの健康の問題・権利の問題に意識を持つようになってフランス政府を相手どって訴訟を起こしたりしています。こうしたことが多々あります。

これはオーストラリアです。オーストラリアでも実は1950年代に、イギリスが核実験をしていました。その被害を受けてきたのは写真に写っているような先住民族の方々です。いわゆるアボリジニと言われる人たちです。彼らは、広島の前爆の時は黒い雨が降ったという風に言われておりますが、彼らの記憶では当時黒い霧が出たという風に証言があります。そうした形で核兵器の被害も受けながら同時にオーストラリアは、ウランという鉱物資源が出ます。世界の中でもかなりウランの埋蔵量が多い土地です。先住民族の人たちは何千年もの間、その土地に暮らしている歴史の中で、ウランなんてものは採掘するべきものではないと、危険だとわかっています。放射性の物質でありますので。オーストラリアには原発もないし核兵器もないですが、ウランを掘り出して海外に輸出すると金になるわけです。しかし、それを海外に輸出すればある時は原発の燃料として、そしてもっと加工してもっと濃度を高めていけば前爆の材料として使われるわけです。高濃縮ウランというものが広島の前爆の材料であります。そのような形で自分たちの土地から出た物質が世界を危険に陥れているという、これは許されないということで、オーストラリアの多くの先住民族たちあるいはそれを支える市民たちが核兵器

やウランの採掘に反対しようということで活動をしています。こうした方々ともピースボートの場合は船で旅をしますので、交流を深め長く関係を持っています。このように被害者が前面に立って被害者の声を、1つの国際機関として核兵器は非人道的兵器であるというルールを作ったということが、核兵器禁止条約の核心部分です。だから、日本の被爆者の方々はもう74年前そのときからずっとこんなことを絶対に繰り返してはいけないということを本当に繰り返し訴えてきた、そうした方々です。その方々の運動とまさに手を携えてこのICANは核兵器禁止条約という1つの形を作ることに貢献し、その大きな運動全体に対して2017年にノーベル平和賞が与えられたと、その意味で広島や長崎の前爆の被爆者の方々はまさにノーベル平和賞の受け手であったと私は思っています。

しかしながら、たぶん皆さんお感じになっていると思います。なるほど、核兵器禁止条約ができたのはよくわかりました、しかし、それで核兵器をなくすことはできるんですかということを思う方は多いと思います。実際に世界にどれだけの核兵器があるのかというと、14, 450というこれは昨年の数字でして、今年は少し減って、13, 900くらいまで減りましたが、いずれにしても、14, 000ぐらい今でもあります。実際に戦争で使われた核兵器は2発だけですが、その2発によって今日まで続くような被害が生まれておりますが、この14, 000というものを果たしてなくすことができるのかと思うと呆然としてしまう人もいるでしょう。多くの人がこう思っています。「核兵器は禁止されたかもしれないが、でもそれは廃絶にはつながらないんじゃないの」という、こういう悲観論は多くあるわけです。しかし、冒頭申したように、私は核兵器はなくせるということを断言する、そういう立場ですから。

ここから話の後半です。核兵器はなくせますよということをお話します。この核兵器禁止条約ができたことによって、核兵器をなくすということが非常に現実的に見えてきたということもお伝えしようと思います。核兵器禁止条約は核保有国との対立を深め、NPTを損ねるというセリフがあります。これはよく日本政府やアメリカ政府が使う言葉でして、「核兵器禁止条約なんてものができたことによってむしろ世界は複雑になった。」と、これに対してICANはこういう風に答えています。「そんなことはない、核兵器禁止条約は核軍縮においても不拡散においてもNPTを補強するものである。」と答えています。NPTとは何かというと、これは約50年前にできた条約でして、核兵器禁止条約ができる前から長いこと昔からあった、核に関わる条約の国際的なルールの基本でした。どういうものかということ、核兵器国5か国、米ロ英仏中の5か国はとりあえず核兵器を持っていたでもいいですよと、しかしそれ以外の国はだめですよ。それ以外の国、核兵器を持たない国、非核兵器国は絶対に核を持つてはだめですよと、これがNPTのルールです。それだけ聞くと大変都合のいいというか身勝手なルールです。核兵器を持っている国が自ら独占するというルールですから、差別的であるし身勝手であると、特権的であると言えますが、それでも1番下に書きましたように代わりに核兵器国は核軍縮をするとい

うことをNPT第6条で書いてあります。この条約の下でも第6条の中に核を持っている国はちゃんと核軍縮をして核兵器をなくしていかないといけないというふうに書いてあります。なので、これが大変意味がある。では、これをちゃんと核兵器を持つ国は守ってきたのかというと、守っていないのです。といいますのは、これは1番左のところが1945年で1番右が今日を表していて、世界の核兵器の数の推移を表しています。最初の1発が広島・長崎に使われて、青い色はアメリカの核兵器です。下にある赤い色が、昔のソ連いまのロシアの核兵器です。その他大勢の核兵器、全部足したものが青の上にちょっとだけ色がついていますが、それを全部足したものです。いかに米ソあるいは米ロ中心かということが分かると思います。アメリカがまず青を作り始めて、途中から1950年代にロシアがそれに対して後追いしていくわけですから、ずっと1980年代半ばまで増えていくのはいわゆる米ソ核軍拡競争です。ところが今から30年前、1989年に冷戦というものが終わります。東西の対立が終わりだとなった途端にガーンと核兵器がいったん減ります。1990年代の前半に減っています。このペースでずっと減らしていけばよかった。東西冷戦が終わったのだから核兵器はなくしましょうとなればよかったのですが、実際は90年代後半からだんだんとその減り幅が緩くなってきていて、今ではちょっとずつ減ってはいますが微減です。そのことによってまだ14,000もあるというのが今日の状況です。つまり、この50年間NPTの下で核保有国が核軍縮の義務があると言われながらも、まったく誠実には履行してきてないのです。とりわけ近年、ここ10年くらい、0を目指そうというものが見えない、それどころか今日が7月30日ですね、あと3日後くらいに大きなニュースになりますが、8月2日になるとアメリカとロシアとの間でINF条約という、これまで2国間で中距離の核兵器はなくしましょう、全廃しましょうという合意がなくなります。このことを少し説明しておくと、冷戦が終わってすぐのころ1990年代前半にドンと減っている時期があります。このアメリカとロシアが核兵器の数をドンと減らした時期というのは二つの大きな取り決めがあったからです。1つは長距離の大規模な核兵器についてはアメリカとロシアが段階的に調整しながら減らしていきましよう、第一次戦略兵器削減条約（START）と言います。それでまず段階的に減らしていき、それから長距離でなくて、中距離の核戦力についても双方全廃しましょう。本当は冷戦が終わったときに核兵器は全部なくすと決めてくればよかったのですが、なかなかそこまでいなくて、長距離が段階削減、中距離は全廃という風になりました。ところがアメリカ、トランプ政権になってから、このINF条約の離脱、もうやらないということを決めて、ロシアもこれに応じたために8月2日にこの条約はなくなります。しかも長距離のSTART条約も放っておくとあと2年で終わってしまいます。となると、アメリカとロシアの間でどういう核兵器を何発までという取り決めがなくなってしまいます。下手をすれば今まで減ってきたものがまた増えるかもしれない、というのが核兵器国の現状です。こんなことになって、核保有国に任せていたらいつまでたっても核兵器は0にならないじゃないかということで2010年くらいから核兵器の禁止条約を作ろうという動きが始まったと、これが現状です。とは

いえ、この核兵器禁止条約に核保有国は入らないのではないかと、核保有国が入らない核兵器禁止条約には実効性がないじゃないですかということもよく言われます。さっき、あの表で見ていただいてわかるように多くの核保有国はこれをボイコットしているわけです。確かに入らない。入らなければ意味がないかということそうではありません。ICANが言っていることはなにかというと、たとえ核保有国がこの条約に入らなかったとしても核兵器をめぐる価値の転換が起こり、政治的・経済的・社会的な圧力というものがかかっていくということです。

政治的圧力はなにか。核兵器禁止条約ができたことによって、核兵器をもし使えばこれは国際人道法違反、人道に対する罪だということになりますので、そのような兵器をいったいどんな国が使えるのでしょうか。核兵器はこれまで以上にますます使えない兵器になっていきます。使えない兵器になると、とりわけ若い世代の政治リーダーは考えるでしょう。使えない兵器をいつまで持っているのかと。

使えない兵器を持ち続けることだってお金がかかります。そういうときに、今度は経済的圧力の話になりますが、今ICANが力を入れているのは、銀行に対する働きかけであります。Don't Bank on the Bombって書いてあるのは、核兵器にお金を貸すなということです。ICANは世界中の銀行・金融機関を調べ上げて、核兵器製造企業にお金を貸している銀行に対してそれをやめろと、核兵器から投資を引き揚げろというキャンペーンをおこなって成功をおさめてきています。実は、核兵器禁止条約ができた今日までに、世界で30を超える主要銀行が核兵器の製造企業に対する融資をやめています。投資を引き揚げています。そういう銀行は日本ではなかなかなかったのですが、昨年の秋に、りそなホールディングスが初めて核兵器の製造企業への融資の禁止ということを打ち出しました。日本で初めてですから、これは大変重要なイニシアティブです。りそなは核兵器の事だけを言ったわけではなくて、いろんな環境問題とか人権問題とかそういうパッケージを出して、こういう問題ある企業にはお金を貸しませんと決めました。その中に核兵器の製造や保有に関わっている企業には貸しませんと決められました。そういうことができるのも、結局核兵器禁止条約があるからです。国際条約でこれはだめだと決まったものだから、それに従ってうちはやりませんと企業も言えるわけです。実はこれに続こうという銀行が日本国内でも地方銀行を中心に少しずつ増えています。こうした運動がどんどん広がっていくと、仮に、核兵器を今後も維持しようとしてもお金の調達ができなくなるわけなので、維持できなくなる。

さらに、社会的圧力とはどういう意味かということ、核兵器に対する認識です。昔は、核兵器は力のシンボルでありました。さっきNPTの話をしました。NPTの下では核兵器を持つ国を5大国と言います。大国ということは何かというと、力のあるすごい強い国ということです。しかし、核兵器禁止条約ができた今、核兵器は絶対悪になりましたから、そのようなものを持っていることが人道に劣る恥のシンボルだということに変わっていきます。このような見方の変化ということに、宗教の役割も大きく関わっていて、実はICANの運動と並行する形で、キリスト教、仏教、イスラム教、諸宗教の指導者が運動を

進めて、核兵器は悪であるという考え方を広めるための役割を果たしてこられました。その最も顕著な例が、今年の11月にカトリックのローマ教皇が日本に来られます。それで、長崎と広島を訪問されると報道されておりますが、それは日本でいうとすごい人が来られるなということかも知れませんが、日本にとどまらず全世界的な意味を持つわけです。被爆地である広島と長崎から、世界で10億人を超す信者を抱えるカトリックのトップが核兵器のない世界を訴えるということは人々の核兵器に対する認識に大きな影響を与えます。そして大事なことは、この核兵器の廃絶というものが理性的な選択であるということであります。理性的ということはどういうことかという、単なる理想主義以上なのです。よく言われるのは、核兵器廃絶は理想でしょと、現実的ではないよねと言われるわけです。しかし、そんなことはないです。核兵器廃絶は理想であると同時に現実的であるのです。だから理性的であり合理的である。それはなぜかと考えるために、どんな人が核兵器は必要と言っているのか考えてみたいと思います。

核抑止論は、安全保障に不可欠であるという主張があります。核兵器が必要だという風に言う人の中で、核兵器を使っていろんな人が殺しあえばいいという人はあんまりいないのです。そうではなくて、核兵器を持っていることで抑止力となって、国の安全・世界の安全に資するというような考え方なので、核抑止力が安全保障に必要不可欠だという主張があります。この主張を解剖していきたいと思います。核抑止力というのは核の使用を前提とする考え方です。抑止力というのはなにかというと、軍事的な理論で、こちらがなにか攻撃するぞという姿勢を示すことによって相手がそれは怖いからといって何らかの行動を控えると、思いとどまるというのが抑止理論です。ということは、核抑止力を有効にかけるためには、核兵器の使用を準備しなければいけないわけであります。そこで疑問となるのが、本当に核兵器を使用する気があるのかということと、それから本当に使用しないと切り切れるのかということです。本当に使用する気があるのかということでありますが、例えば、北朝鮮の核の脅威があり、北朝鮮の核の脅威があるから日本は核の抑止力が必要であるため、アメリカと協力して核の抑止力を北朝鮮に対してかけなければいけないということの意味は、最終的には北朝鮮に対して核の使用をするということです。相手に対して核の使用をするという態勢を取らなければ、抑止力にならないわけです。では、北朝鮮に対して核を使用するということはどういうことでしょうか。何が起きるのでしょうか。朝鮮半島で核戦争が起きて一体何が起きるのでしょうか。仮に核爆発が朝鮮半島の上だけで行われて、日本では何も核兵器が使われなかったとしても大変な影響が日本に来ることは明らかなわけで、核兵器の放射線は偏西風に乗って日本に飛んで来るとことは明らかです。よく何年か前に北朝鮮のミサイル実験がおこなわれたときにJアラートが鳴って、学校でももしかしたら机の下にもぐりなさいとか先生が言っていたかもしれないですが、核戦争になったときに机の下にもぐったって何の意味もないです。本当に核戦争に備えるのだったら、日本全国に核シェルターを作って、その中に人々が避難して何か月も食料を得て生きていくという体制を作らなければ、備えにならないじゃないですか。私はこの核抑止論がリアリズムだなんて

言う人がいっぱいいますが、そういうリアリストを自称する人たちが、核戦争になったらどうやって生き延びるかとリアルに考えて計画しているという人を見たことがありません。実際には核戦争が起きたら勝者なんていないのです。そしてこの「核戦争に勝者なし」という言葉は、実は私たちのような平和活動をしている者ではなくて、かつて冷戦時代にアメリカの大統領とソ連の書記長が言った言葉なのです。

本当に核兵器を使える立場にある人が真剣に考えると、核兵器を使ったら大変なことになってしまうということがわかるわけです。「それを使って平和にすることというのはどういうことなのでしょう。」という風に言うと、「いやいや違う、これは抑止だから実際に使うことはないのだ」という人がいます。じゃあ本当に使用しないと切り切れるのでしょうか。仮に、意図的に核のボタンを押さなかったとしても実際には偶発的な発射、例えば相手が核のミサイルを飛ばしてきたと誤認して、こちらが発射してしまいそうになるとか、あるいは核兵器に関わる事故のリスクもあります。かつて冷戦時代には、1950年代60年代には沖縄にアメリカの核兵器が運び込まれて、その沖縄の核が事故を起こしていたということはNHKも「沖縄と核」というドキュメンタリーをやって、すごい反響が大きくて本にもなりました。そういった実例もありますし、アメリカ国内では誤って作業員が核ミサイルの補修中に工具を落としてしまい、その落とした工具が核ミサイルの壁に当たって燃料が漏れだして火災を起こして爆発して、核弾頭が実際に飛んだという事故もありました。たまたま飛んだが、地表に落ちたがたまたま爆発しなかった、それだけの事です。しかも今日の核兵器というものは1980年代に作られたものが今でもあるわけなので、皆さん1980年代に作られた40年前に作られた機械をどこまで信用できますか。さらにはテロの問題もあります。核兵器の施設に対する攻撃、核兵器の物質を盗みだす、核兵器そのものを盗み出す、あるいはサイバー攻撃と言ってコンピューターのハッキングをおこなって核兵器を発射させてしまうということも、今できるわけです。さらには、今日Twitterも脅威だとアメリカの専門家が言っています。それはどういう意味かということ、仮にどこかの国に感情の不安定な指導者がいたとします。感情の不安定な指導者が戦争をするぞと叫ぶとしましょう。昔であれば、戦争するぞと大統領が叫んでも本当に戦争をする決めるまでにはちゃんと会議が開かれて、閣議で決定して、決定してから敵国に通告するとか国民に知らせるということをするわけです。そこにはタイムギャップ（時間差）があるわけです。しかしTwitterの時代には、感情の不安定な指導者が親指1つで戦争するぞと言えちゃうわけです。そしたら、世界中にばらまかれるわけです。そのことによって、瞬時に全世界が戦争に備え始めるわけです。そうなったら、偶発的な核の発射のリスクもドンと高まるわけです。このようなことから、いま世界の終末時計、全人類の破滅の時から2分前であると言われてるのは、こうした現実の脅威を踏まえたわけです。この世界の科学者が出している世界の終末時計も50年代からずっと続いています、核兵器が世界に60,000発以上あった1980年代は3分前を示しています。今は14,000発まで減りましたが、2分前に針は進んだのです。現実には今日、核兵器が使われる可能性は高いわけです。

いや、そんなことはない、焦るな、絶対使われないから大丈夫だというふうにそれでも使用しないと切り切る人がいるのだったら、ではなぜそんなものを持っているのかということが全く疑問になります。実際に使われてしまった場合、それは自殺的な効果をもたらします。これは核の飢饉といわれる影響評価ですが、考えたくありませんが、仮に今日、インドとパキスタンの間で両国とも100ずつ核兵器を持っていますから、核戦争が始まったとしましょう。打ち合いになったとしましょう。その時に、そんなことが起きればインドとパキスタンの間で何百万人あるいは何千万人の人たちが命を落とし、その地域が深刻な放射能汚染に見舞われることは論を待たないわけです。しかしそれだけではなく、その打ち合いの放射能、放射能だけではないですね、放射能はその地域を中心に広がります。打ち合いの結果もたらされる様々な塵やほこり、これが大気圏を覆ってそのことによって全世界規模でその後、数年から10年以上に渡って上の表のように気温の低下が起き、下の表のように降水量が減少します。そのことによって全世界規模で食料の生産が下がって、その結果、全世界規模で飢饉が起きます。影響を受けるのは10億人、20億人の単位であると、複数の国際的な研究者のグループが研究結果として発表しています。それでもまだ、私たちは核抑止力は安全保障に不可欠だと言うのでしょうか。それは誰が言っているのか。北朝鮮のセリフか日本のセリフかと言いましたが、例えば、昨年北朝鮮とアメリカの間で米朝会談というものが開かれて、北朝鮮は完全な朝鮮半島の非核化に合意すると言いました。言いましたが、まだ行動に起こしておりません。彼らの論理は、自分たちの国の安全保障が守られなければ核を手放すということに実際に踏み切れないと、こういう論理です。核抑止力は安全保障に不可欠であるからということです。しかし、まったく同じセリフを日本政府も言います。なぜ日本は核兵器禁止条約に入らないのですかと問われたときに、日本政府、安倍首相や河野外相は核抑止力は我が国の安全保障に不可欠であるからと言います。北朝鮮に対して、核抑止力・核兵器を手放せと言っておいて、隣の日本が同時にしかし我が国に核抑止力は不可欠だと言っていたら、そんな取引が成立するわけないです。結局のところ、核抑止力は安全保障に不可欠だという理論をどこかの国に認めたら、ほかの国も私の国もとなるのです。このように核抑止論なるものは伝染します。伝染病のように広がっていて、結局世界は核だらけの世界になるか、核のない世界になるかのどちらかの選択になるわけです。ここで誤解のないように言っておきますと、私は核のない世界が簡単だという気は全然ないです。核のない世界を作っていくということは、大変です。なぜかという、例えば核のない世界を達成したとしても、違反した国が出てきたらどうするのかとか、そういったものを違反がないようにモニタリングしていくためにはどういう技術が必要か、お金もかかるいろいろなことをやらなければなりません。しかし、核の抑止力というものを認めて、そしてその結果、世界中が核だらけになって全人類が破滅するような核のバランスによって世界の安全を保つという世界と、その大変さをとるのか核兵器のない世界をつくって維持する大変さをとるのか、どちらの大変さに力を注ぐのがよりまともな努力であるのかということです。特に今日この場に来てくださった

若い世代の方に考えていただきたいのですが、どちらの努力にエネルギーを注ぐのが、みなさんこれから何十年も生きていく中で価値がある努力であるのかということです。

一つの例、この写真はアメリカで銃の規制を求めて高校生たちが戦っている写真です。銃のことを少し比較して考えてほしいのですが、アメリカでは銃の所持が自衛のためということで認められています。自衛のための銃がいいとなると、結局この考え方は伝染するのでみんなが銃を持つようになったわけです。それでみんなが銃を持つようになり何が起きたかという、乱射事件が起きて高校でも大変なことになっている。それで、彼らは銃の規制を求めて涙ながらに大統領のところに直訴に行ったわけです。そのときの様子がテレビに出ていましたが、それを聞いた大統領はなんと言ったのかというと、「それは大変だな、このようなことを防ぐために教師にも銃を持たせよう」と言いました。これはどうかしているわけです。なぜどうかしていると言えるかというと、私たちは銃が禁止されている社会に住んでいるからなのです。銃のない社会と銃だらけの社会とどちらが安全かということについて、私たちの目から見れば答えははっきりしているわけです。とはいえもちろん日本だって、銃が100パーセントだめになっているわけではなくて、発砲事件が起きてそのことで被害を受けた人がいるわけです。それが、銃のない社会を維持していく困難さです。しかしそこはいろんな形で、警察の努力、司法制度の努力、税関の努力、そういったことによってこれを維持しているわけです。まあ宇宙人というものがあるのかどうか知りませんが、地球の外から人々を見ていた時に、自分たちを皆殺しにするような核兵器というものを自衛のための核ならいいとみんなが持ち始めて、これで平和になったと言っている姿を外から見たら滑稽なのです。アメリカで銃が規制できないでいる。それを外から見て滑稽であると、同じようなことです。

そもそも核抑止力が安全保障に不可欠だというこの考え方について、安全保障はなんであるのかということを考えなければなりません。安全保障というものは、要するに私たちは戦争を防ぎたいわけです。戦争を起こしたくない、これはどんな立場の人もほぼ共通だと思います。一部に戦争をしたいという人もいますが、戦争を防ぐのが目的であるとするならば、そのことに核兵器が役に立つとか立たないのかということです。核兵器はこれまで戦争を防ぐことに役立ってきたのか。そして、今日将来にわたって戦争を防ぐものというのがなんであるのかということが基本的な問いでなければいけません。端的に言って、核兵器というものは戦争を防ぐどころか戦争の危機を作ってきたと、私は言い切るべきだと思っています。実際、「アメリカとソ連の間で戦争は起きてこなかったじゃないか」「第2次世界大戦のあと第3次世界大戦は起きていないじゃないか」という風な言い方をする人は確かにいます。しかし、冷静になって考えてみてください。核戦争はもう一步のところで起きる可能性がありました。例えば、ごく一つの例ですが、1962年のキューバ危機というものがありました。ソ連がキューバに核ミサイルを配備しようとしたことに伴って実際に核戦争が起きかけました。その時に核戦争が実際に起きなかった理由は、発射命令による核の使用について使用をためらった現場の指揮官がいたからです。おかしいのではないかと、と。つまり

人間が理性を働かけたことによってその命令を遅らせて、命令の実行を遅らせたことによってその危機は回避されたわけです。また戦争を防いできたという風に言うかもしれませんが、実際にはアメリカとソ連は直接、アメリカとロシアは直接戦争をしてこなかったのは事実ですが、ほかの国々はたくさん戦争しています。朝鮮戦争、ベトナム戦争、中南米でもアフガニスタンでもあちこちで1945年以降様々な戦争が起きています。その多くはアメリカブロックとソ連ブロック、あるいはアメリカブロックとロシアブロックの代理戦争として戦ってきていました。朝鮮戦争だってそうです、ベトナム戦争だってそうです。お互い相手方の親分は核を持っているとわかって戦争をしています。核兵器が本当に戦争を防ぐ力をもっているのだったら、そんな戦争が起きるわけがありません。つまり、核兵器は戦争を防いでいません。しかも、今問題になっているのは単なる国家と国家の戦争だけでなくテロが深刻な問題になってきています。例えば2001年、9.11テロというものがあり、アメリカのニューヨークの世界貿易センタービルに飛行機が突っ込んで、そのことによって3,000人近い人たちが亡くなり、それがアメリカ合衆国建国以来の最大の国家安全保障上の危機になりました。そのとき使われたのは、飛行機をハイジャックして突っ込むという極めてローテクノロジーでして、その時代アメリカは10,000発以上の核兵器を持っていました。10,000発以上の核兵器を持っていても、自分は自爆してもいいという人が突っ込んできたら何の抑止力にもならないわけです。つまり、我々の目的が戦争を防ぎたいということであれば、本当に核兵器というものがその目的に対して合理的に機能しているのかということを問うべきであって、仮に昔ごくわずかのパーセンテージで核兵器というものが戦争の抑止に役立ってきたということがあり得たとしても、今日これから皆さんが生きていく何十年、もっと長く半世紀以上生きる人もいるでしょう、そうした方々が戦争を防止していくために、核兵器というものが何らかの役割を果たせますかということを冷静に考えていただきたいと思います。そして、もう一つきちっとお伝えしなければいけないことは、社会は変えられるということです。

これまで核兵器が戦争を防ぐものだと言われてきたから、これからも今後もそうであろうと考えるべきではないということでもあります。この写真は、韓国で大統領が不正を働いたときに人々が立ち上がって、ろうそくデモをしたときの写真です。こういうようなデモとか、あるいは最近では香港でそういったことが起きている、私たちはそういったものをテレビで見ます。そういうものを見るたびに日本ではこういうことが起きないだろうなという感じを持つ人がいるかも知りません。しかし、社会を変えるということは、別にこのような直接的なこととは限らないのです。実際には、静かな形でも社会はどんどん変わってきています。冒頭に言った、昔あった奴隷制は今なくなりました。昔なかった女性の参政権は今では完全に保証されています。奴隷制があった時代や女性に参政権がなかった時代に、私は生きていないので分かりませんが、おそらくその当時もおかしいのではないかと思う人がいたでしょう。なんで奴隷ということが認められているのだろうかとか、なぜ私に選挙権がないのかと思った人はいたでしょう。いたけれ

ども当時、おそらく家のお父さんやお母さんあるいは学校の先生方が、それが社会だから受け入れなさいと言ってきました。それを受け入れてきたからこのような不合理なことが続いてきたわけですが、あるときこれはいくら何でもおかしいよと大きな声をあげる人が出てきて、その声が広がって行って大きな広がりをもったときに、もうこういったことはやめにしようとなり、そうした制度は変わっていったわけです。

いま話題になっているMe too という運動がありますが、セクハラをやめようというものです。セクハラはもう我慢しませんよということですね。セクハラというものは昔も今もあるわけです。あるが、昔は我慢をしなければいけないと思っていたことが、あるときから人々がもう我慢しないと言うことによって、実際にそうしたセクハラやパワハラなどのいろいろなハラスメントはしてはいけませんよと、社会の規範はここ数年で変わってきました。実際に皆さんの学校でも職場でも地域でも、いろんな振る舞いに気を付けようとなってきたじゃないですか。あるいは、いま児童虐待というものが話題になってきています。もともと昔は子どもというのは親の所有物であるくらいで、しつけのためには手をあげてもいいみたいなことが当たり前だったのが、子どもの権利条約というものが出来て、子どもも人権を持つ、人格をちゃんと尊重されなければいけないという考え方が国際条約で生まれて、その後徐々にだんだんと浸透していきました。そうした中で例えば、今でも痛ましい虐待の報道があると、やはりしつけのためにというような、そういう日本の古い法律も変えなければいけないとそんな流れになってきています。

別の例を挙げましょうか。例えば、たばこの例もありますね。たばこは、私が子どものころは、今日中学生の皆さんがたくさん来られています、まあ大人の男はみんな吸っていました。私の数学の先生はたばこを吸いながら授業をしていました。それでクビにはなりません。それで彼はたばこを吸いながらお前らたばこを吸ってはいけないと言うわけです。まったく説得力がないわけです。だから中2くらいになると皆トイレとかでたばこを吸いはじめます。これは大概当時1970年代から80年代までの子どもたちのあり方なわけです。ところが、たばこというものは健康に悪い、受動喫煙はよくない、臭いという意識が高くなってきている今では、たばこを吸っている人はぐっと減りましたし、では今度オリンピックや万博だということになってくれば、全面禁煙の流れが来ているわけです。このようにやはり社会というものは合理的な方向に変わっていくわけですし、だからこそサーロー節子さんはノーベル平和賞の授賞式のときに核兵器禁止条約というのは核兵器の終わりの始まりなんだと、こういう風に表現をされました。実際終わりがいつ来るのかというのは、皆さん次第です。核兵器はもう許されない兵器だというルールは出来ました。そのルールを受け止めて、もう平和のために核兵器が必要だなどという考え方は捨て去りましょうという、そういうアクションを皆さんがとれるかどうかによって本当の終わりの終わりがいつ来るのかが決まってくる、そういうことです。この条約はいずれ発効します。今50か国の批准が揃えばこの条約は発効しますが、今23か国でだいたい半分までになってきました。来年のある時期に発効するだろうと思われます。発効すれば、いろんな意味をもちます。例えば、身近な朝鮮

半島にとっても重要な意味を持ちます。例えば朝鮮半島の非核化のために、シンガポールやあるいはベトナムや最近、板門店でも会合が開かれましたが、この条約を活用すれば、朝鮮半島の平和と非核化にも公平な国際条約という形で規範を作り、枠組みを作ることができるわけです。今日配布した資料の中の後ろから2枚目にありますこの新聞記事は、米朝首脳会談が開かれたときに、ICANとして提案をした提言であります。禁止条約を活用することによって朝鮮半島の非核化を達成しようというような提案になっております。

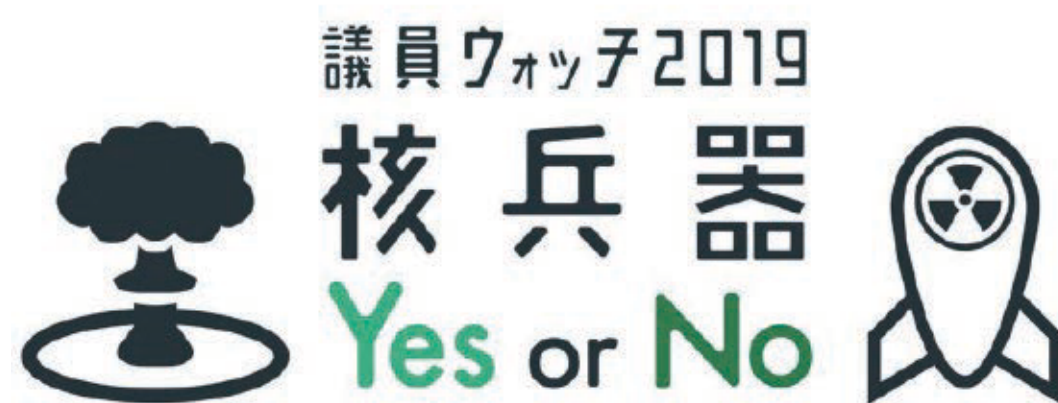
こうした動きがある中で最後に、私たちに何ができるのかについて、いくつか提示をしたいと思います。簡単なことから言います。一番簡単なことは、SNSを使って、スマホを使ってこうした話題を広げていくということです。ICANの場合は # Yes ICAN とハッシュタグをつけていろいろと広げようということを、世界のICAN運動もそれこそInstagram、FacebookやTwitterといったものを使って拡がってきました。ノーベル平和賞以後は、Twitterの日本語のアカウントも作ってやっておりますので、まあ今日こういう話がありましたということや、あるいはICANのツイートとかで面白いものがあればいいねをしてもらったり、リツイートをしてくれたりするというようなことで拡げることができると、これは今日からでも誰でもできることです。

次にできることというのは、署名活動です。ヒバクシャ国際署名という署名があります。今日の会場でも、そうしたコーナーがかかげられているのではないかと思います。広島・長崎の被爆者の方々が訴えて2016年から始まった署名で、来年の暮れまでおこなわれます。全ての国に核兵器禁止条約の参加を求めて、そして一刻も早く核兵器の廃絶を達成しろということを訴えて、すでに940万以上の署名が集まっています。これは定期的に国連に持って行って提出をしています。この940万集まった今年の5月の時点で、国連のNPT準備委員会というところに持って行ってその議長に提出をしているところです。これはオンラインのバージョンもありますし紙のバージョンもありますので、どんな方々でも地域のグループとか学校でもできますから、こういったことを広めるといこともできます。それからまた被爆地訪問、証言会の開催、いま被爆者の平均年齢が82歳を超えたという中にあって、今この場にいらっしゃる皆さんが被爆者の方の証言を聞ける最後の世代であるので、今のうちにきちっと話を聞いて、あるいは自分の子どもたちに聞かせるような機会を学校を通じて作るというようなことによって、核の非人道性ということの基本の部分、骨格の部分の理解を深めることができます。さらには平和首長会議という地方自治体がアクションを起こす、核兵器禁止条約の早期発効を目指して、条約への参加を全加盟都市から日本政府に働きかけるということで、実はこの宝塚市も含め日本の自治体のほとんどがこの平和首長会議に入っています。全世界で7,000以上の都市が入っていますが、地方自治体から働きかけをしようと呼びかけがあって平和首長会議としての署名活動も行われていますので、こうしたことにも参加をして住民運動として自治体を押し上げていくということができると思います。また、冒頭でお見せしたビデオのように、ピースボートとしての「おりづるプロジェクト」とい

う名前で被爆者が世界に出ていき若い世代がそれを支えていくという、そういうプロジェクトが参加者を随時募集しておりますから、こういったものへのトライをしてみてください。なんといっても最終的にはこれは政治的な問題ですので、日本の場合は日本の政治家に動いてもらわなければいけません。残念なことに政治家の関心がまだまだ低いです。この写真は、ICANのベアトリス・フィン事務局長がノーベル平和賞授賞式の翌月、昨年1月に日本に来た時に、その時はまだ話題だったので、この時は与党から野党のすべての政党の代表格の人たちが来て、日本は核兵器禁止条約どうするんだという話し合いに応じてくれましたが、その後目に見える議論が国会の中でおこなわれているとはちょっと言えない状況です。そこで、私たち、議員ウォッチという新しいサイトを立ち上げました。これはスマートフォンで見ることが出来るようなものです。今日紙の中に入っているかもしれません。このQRコードをかざしてもらって開きます。これは何かというと、日本のすべての国会議員、すべての都道府県知事、すべての市区町村議会に着目して、国会議員と都道府県知事についてはヒバクシャ国際署名に賛同しているのかどうかの賛同レート、率を出してかつ全員の一人一人の検索ができるようになっていきます。今の時点で、画面上に12と書いてありますけど、今日時点で13パーセント。この前参議院選挙があったので選挙結果を踏まえて調整中ですが、リアルタイムでいまだれだけが参加しているのか、13パーセントにすぎないのです。その他みんな反対しているのかというと、反対しているというわけではなくて、回答してこないのです。新聞社がアンケートをとれば回答するでしょうが、市民団体が聞いても答えないのです。日本に国会議員が700人以上もいるわけです。皆さんどのくらい知っています？その人たちが日本の政策の決定権を持っているわけです。この方々にきちんと働きかけをしようと、このスマホ用の議員ウォッチでは一人ひとりの議員のページがあって、その人が賛成しているとか回答していないとか出てきて、その場で親指一つでその人に電話できると、その人にTwitterでメッセージを送れる、Facebookでメッセージを送れるという機能がついていますので、これ使ってください。それで賛同していない人については、例えば地元の議員であつたら、私地元だけどこでまだしてないんですかとTwitterでもなんでもあるいは電話でもFAXでもしていただければと思います。そういうことをすることによって私たちが参加をしていかなければならないわけです。右側にあります市区町村が25パーセントに増えましたが、市区町村は議会の単位で核兵器禁止条約に参加しなさいという風に日本政府に求める決議をあげたところが実は4分の1もあります。日本政府は署名しないという立場ですが、そうではなくてちゃんと署名しなさいと言っているところがどんどん増えていて、これは都道府県別にみることができます。兵庫県内で今3つあります。こういったことを増やしていくということが、実際に物事を動かしていきます。つまり政治については、単にテレビをつけて選挙結果どうなったのかなという風に受け身で見るものではなくて、今日は核兵器の話でしたので、核兵器のことについて集中してお話しておりますが、様々な平和に関する問題、あるいは皆さんの暮らしに関する問題もそうですが、各議員に対してちゃんと伝えていく、語っていくとい

うことによってこのプロセスを前に進めていく。それはある種、有権者としてという部分もありますし、主権者としての私たちの責任ではないかと思うわけです。今日お話ししたようなことについては、こういった岩波のブックレットやジュニア新書でまとめておりますので、お読みいただければと思います。あと少し、質疑応答の時間も取りたいと思いますが、私の話としてはここまでとしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

(参考)議員ウォッチ



<https://giinwatch.jp>



平和を願う市民のつどい（2020年）

と き 令和2年（2020年）10月30日（金）午後2時開演
ところ 宝塚市立文化施設 ソリオホール

第1部 津軽三味線の演奏

うさぎ庵



曲目

- ・六段
- ・津軽じょんから節
- ・童謡「ふるさと」
- ・里景色

第2部 講演会

1 講師

秋葉 忠利さん（前広島市長、原水爆禁止日本国民会議顧問、
原水爆禁止広島県協議会代表委員）

2 講演テーマ

「市民が開く非核の未来―被爆 75 周年に考える」

3 講師プロフィール



秋葉 忠利

1942年、東京生まれ。数学者。東大・MIT（Ph.D.）卒業後、日米の大学で教鞭を執る。1979年から10年以上、世界のジャーナリストを広島・長崎に招待し、被爆の実相を伝えてもらう「アキバ・プロジェクト」の創設・運営に携わる。1990年から衆議院議員、1999年に広島市長就任。3期12年在職。市長在職中、平和市長会議会長として、加盟都市数が440ほどであった組織を、約5,000の都市が加盟・賛同する組織に育てる。

2010年にアジアのノーベル賞といわれる「マグサイサイ賞」を受賞、2013年にアジア人として初のオットー・ハーン平和賞を受賞するなど多数の賞を受賞。

4 講演の記録 「市民が開く非核の未来―被爆75周年に考える」

【宝塚の皆さんに感謝】

皆さんこんにちは。今日は、コロナのまだ収まらない中、先ほど、中川市長のご挨拶にもありましたように、平和を大切にしたいという、宝塚市民の皆さん、宝塚市、その中の職員の皆さんも入るわけですが、そして中川市長の、大変熱い思いでこの会を開いてくださいました。心からお礼を申し上げたいと思います。

今年是被爆75周年ですが、実はその75周年にも意味がありますし、今年、世界の動きに関しても、大変重要なことがありました。それをぜひ皆さんの言葉を通して、さらに次の世代、未来の世代に、お伝えいただければと思ひまして、私がこれまで経験してきたこと、広島の思い、さらには、世界中の人達が、どのような未来を描いているのか、具体的にそれを実現するためにどんな努力をしてきたのかということについてお話できればと思います。

今年は、ことによると人類にとっては最重要になるかもしれないことが起きました。それは、核兵器禁止条約、これは2017年に国連で採択されましたが、とうとう批准国が50カ国になりました。条約の規定では、50カ国が批准をした後、90日たつと条約が発効します。つまり、国際法として、世界中から法律として認められるということになりました。残念ながら日本政府は、この条約を批准しておりません。ですので、次の私たちの目標は、日本政府にこの条約を批准させることだと思っています。言っているだけではなかなか実現しませんので、期限をつけたいと思います。期限は2030年、これについてまた後で説明をしたいと思います。

【アオギリ二世と「アオギリの歌」】

こういうすばらしい年になりましたが、その背後にはやはりたくさんの皆さんの努力があります。宝塚市、宝塚市民そして中川市長に改めてお礼を申し上げたいと思います。宝塚市としてもたくさんのことをしてくださいました。その中でも、特に今日のような催しを開いてくださったこと、ありがたく思いますし、それから10年前に、広島の被爆アオギリの二世を植えてくださって、ずっと元気に育ててくださったこと、とてもありがたく思っています。それから後でまた説明しますが、平和市長会議（註：2013年に平和市長会議から平和首長会議に名称が変りましたが、本稿では、変更前の組織に言及する場合がありますので、旧称を使います）について先ほど中川市長から、ちょっと説明をしていただきましたが、その中心メンバーの1人として、ずっと活動をしてくださいました。それからもちろん非核平和都市宣言もしてくださっています。もう一つは人権尊重都市宣言。こういう宣言は、かなり多くの都市がしていますので、その重要性があまり認識されていないという逆の面があるような気がします。なぜ大事なのか、後の方で、外国の例を引きながら説明させていただきたいと思います。

まず、アオギリの話ですが、広島市では、全部の小学校の校庭に被爆アオギリの木が植えられています。そのことを説明しておきたいと思います。動画と一緒に、皆さんに「アオギリの歌」を聞いていただきたいと思います。広島市はミレニアム事業として、2001年に広島を募集しました。そのグランプリを受賞したのがこのアオギリの歌です。作詞作曲は、森光七彩さん。当時小学校2年生でした。妹のかえでさんと一緒に、これを歌ってくださいました。お見せする動画には最近の、大人になった七彩さんが登場します。彼女が撮った動画が、歌と一緒に聞けますので、お聞きください。歌詞はお手元に配っておりますので、それをご覧くださいと、アオギリの意味、そしてこの歌の意味もよくわかると思います。

～動画（アオギリの歌）～

歌っていたのは、小学校2年生のときの森光七彩さんとそれから妹のかえでちゃんの2人です。先ほどの中川市長のアカペラもすごくよかったですが、甲乙つけがたい。素晴らしい歌、そして今日は津軽三味線もあって、音楽的にもとても豊かな会になっていることを嬉しく思います。

【2020ビジョン】

被爆75周年、2020年は広島にとって、とても大きな意味があります。それは被爆直後に、広島を訪れた専門家が、広島の被爆後の状況を見て、「この土地には75年間、草木も生えない。」ということをはっきりと宣言したからです。そのことで被爆者の皆さん、そして市民の皆さんは大変ショックを受けました。実は、その年の夏にはキョウチクトウの花が咲きましたし、次の年、昭和21年の春には、アオギリが芽吹きました。予言は当たらなかったのです。動画にちょっと出てきましたが、沼田鈴子さんが被爆されて、そのアオギリの芽を見て、「自分はまだ生きられるんだ」と、生きる希望を与えられたというストーリーと一緒にアオギリの木が、いわば広島では、命のシンボルになったということがとても大事なのです。

でも、75年間、草木も生えないというイメージもものすごく強く、広島の方々の頭の中に残っています。それは「75年間、命がない」というイメージで、被爆の実相、当時の深刻さ、悲しさ、苦しさというものが表現されていたからだと思います。

それを逆に言うと、75年経つと、新しい生命が、生まれてくるというメッセージにもなっていました。新しい生命というのは何か。それは核兵器がなくなって、その結果、生まれ変わる地球そのものだと考えることもできます。その75年目、つまり2020年を期限として、核兵器の廃絶を実現しようという目標を掲げたのが平和市長会議です。世界の都市が一緒になって、その目標を2003年に掲げました。それが「2020ビジョン」です。

平和市長会議というのは1982年に、当時の荒木広島市長が中心になって作った国際的組織です。当初は2都市、広島市と長崎市の2つの都市で始まりました。2019年、去

年は大体8,000近くになって、もうそろそろ1万に近づいています。2003年には、この2020ビジョンを作りましたが、実は名称が大変長かったのです。「世界平和連帯都市市長会議」といって、舌をかみそうで覚えられないような長い名前だったので、2001年に「平和市長会議」と名前を変えました。これはとっても大きな意味がありました。そして、この2020ビジョンですが、2020年に核兵器を廃絶するという目標を掲げただけでなく、もう一つ、中間目標を作りました。それが、2015年までに核兵器禁止条約を制定するという目標です。この計画を、世界中の都市、市長さんたちに送って、この2020ビジョンと一緒に実現するために努力をしましょう、そのために平和市長会議に加盟してくださいと呼びかけました。すると、圧倒的に多数の市長さんたちがそれに応じてくれました。先ほどの中川市長の説明にもあったように、私が市長になった1999年には、大体400から500くらいでしたが、約10年後には5,000になっています。これはグラフが途中で切れているので、最近の状況までは分かりませんが、その後も成長を続けています。

【なぜ都市なのか】

なぜ都市がこんなにたくさん、核兵器廃絶のために結集することになったのか。核兵器の問題は国際間の問題で都市の問題ではなく国家の問題だろうと、よく言われました。でも違います。これは市民一人一人の問題で、その市民を一番よく代弁する存在は市民が一番近い行政体である都市です。例えば考えていただきたいのですが、ごみ集めをするのは都市です。菅総理大臣がごみ袋を持って集めに来てくれないですね。

日本全国で、1日1人当たりのごみの排出量が、一番少ない都市二つ挙げると、京都と広島です。なぜ広島がそんなに少ないのかというと、ごみの5種類分別を日本中の都市で最初に始めた都市だからです。それを可能にするために、市の職員が頑張りました。約半年の間、ごみの収集所に、朝早く市の職員が立ち続けました。5種類分別はこうするのですよと、6ヶ月間説明をし続けました。それで収集量が少なくなりました。

ごみは市民にとって、ものすごく大きな問題です。中でも世界で一番大きなごみは核兵器ですから、それもやっぱり都市が、市長が、そして市民の皆さんが一緒になって、きちんとまとめて廃棄しようということになって当然です。

都市と市民との近さを説明したかったのですが、もう一つ、戦争で一番大きな被害を受けるのは都市です。広島、長崎だけではなくて東京空襲もありました。全国いたるところで、空襲の被害にあっています。空襲の被害に遭ったのは日本の都市だけではなく、例えば日本が爆撃をした、重慶、中国読みでチョンチンもあります。これは1920年代です。それからゲルニカも絵で有名ですが、やはり空爆の被害に遭っています。その他の世界中の都市が、戦争の被害を受けています。

その世界中の都市が、「もうこんな思いはたくさんだ。」ということ表現するのに、よく使うのが、「NEVER AGAIN」です。こんなことは、決して二度と起こしてはならない。広島では、多くの皆さんが、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という表現を使います。「他の誰にも」の中に、家族とか友人とか同僚とかという人たちはもちろ

ん入りますが、敵と見なされているような人たちも、その中に入っているという点が重要です。それが和解のメッセージなのです。それを広げて、都市の連帯のメッセージとして意味を持たせたのが、平和市長会議だということなのです。

それともう一つ大事なのは、都市は、基本的に1年単位で予算を立てて、それを執行しています。目標を立て、期限を作って自分たちの仕事をするということに慣れているので、先ほど述べた2015年、核兵器禁止条約、それから2020年に核廃絶、そういう期限つきの実行計画に、実現可能性というものを感じることができた。それがとても重要だったのではないかと思います。その基礎にあるのは、ごみ集めはしないが軍隊を持っている国家と、ごみは集めるけれど軍隊を持たない都市との違いでしょう。

国家間の戦争についての交渉、あるいは話し合いで常に問題になるのは、「お前の方が先にやったからじゃないか。」「いやそうではなくてお前の方だろう。」みたいな議論です。それが付きまとうと、しばしばそれに目を奪われて、ともに未来を作るという大目標を忘れがちになります。都市の場合には軍隊がありません。都市が他の都市を攻撃するということはありえません。それは国家の行為です。だから都市として、自分たちの子どもが、家族が被害に遭った戦争を、ともに手を携えてなくす努力を一緒にやろうというメッセージを共有することができる。それが結局、平和市長会議という形になったということです。

その平和市長会議の加盟都市、そして世界のNGOや市民が実現可能性を信じられた理由の一つはやはり目標と期限を設定したことなのではないかと思います。

【多数派の願いである核廃絶】

これも後で説明しますが、その目標と期限がセットになって現れることの重要性を強調したのが、ナポレオン・ヒルというアメリカのベストセラー作家です。彼は1937年に、『頭を使え、そうすれば、金持ちになれる』という本を書き、その年のベストセラーになりました。その中で、期限のついていない目標は夢にしか過ぎない。つまり、目標を立てたと言っても、期限がないとそれは夢にしか過ぎないことを強調しました。逆に言うと、夢に期限をつけると目標になる、ということで、実現をするためには何が重要かということ、そのベストセラーの中で説明をしています。その結果、どのくらいの人がお金持ちになったのかは知りませんが、とにかくナポレオン・ヒルはお金持ちになりました。

もう一つ、世界の市民が、核兵器の廃絶をどのくらい支持しているのかを見て下さい。黒い部分が、核兵器の廃絶に賛成をしているパーセントです。アメリカがちょっと少ないですが、世界中のほとんどの国が賛成しています。アメリカでも、60%以上の人は核兵器の廃絶を望んでいます。他の国の人たちはそれ以上です。つまり世界の世論は、核兵器の廃絶を望んでいるのです。だから民主的な考え方からすれば、核兵器を廃絶されて当然なのです。ここにいらっしゃる皆さんもおそらく、そう考えておられると思います。

しかし、私が子どもの頃、あるいは成長期、その後かなり長い間、マスコミの報道

は本当にひどかった。核兵器を廃絶するという戯言は言うなというような論調がものすごく大きく報道されていました。それはマスコミというのは、国家の代弁者であるという面が強いからです。国家の代弁者となると、国家の立場を世界の情勢として報道する。市民の立場ではなくて国家が先にある。国家から見たら、自分たちの意に沿わない市民の意見は無視すればいいことになるので、市民の声は多数派ではあるけれども、常に周辺化されていた。英語で言うとマージナライズといいます。周辺化されて、ほとんど存在しないかのように扱われていた時期が長くありました。

しかしながら、徐々に、1980年代には、世界的に核凍結運動というものが広まって、その後いろいろな運動があって、ようやく自分たちは多数派なのだということが、世界中の市民の認識として共有されるようになりました。それはとても大事なことです。自分たちが多数派なのか少数派なのかということによって、自信を持てたり、持てなかったりすることがあります。そういう意味でも多数派であることを認識して、それをもとに、世界を動かしていこうという活動を始めたということとはとても大事です。その結果、世界の核勢力のプロパガンダに勝つことになりました。

【核勢力のプロパガンダ】

いろんなプロパガンダがありますし、ありましたが、最たるものは要するに「核兵器の廃絶なんてできない」「核兵器を廃絶すべきではない」という主張とともに、「そんなのは夢みたいなことだから、言っても無駄だよ」というメッセージでした。最近の例で言うと、アメリカのケリー国務長官、それからクリントン国務長官、2人とも、「核廃絶というのは、何世紀か先の夢にしか過ぎない」と言っています。これは「核廃絶なんてできませんよ」ということですし、「核抑止論こそ、世界の平和を保持している」とも言っています。時間枠を決めて、その中で「夢にしか過ぎない」という形で、情緒的な言葉を使い、感性を通して説得することにはかなりの力があります。

日本でも同じようなことを、歴代の総理大臣が言っています。これは安倍総理ですが、戦後70年の総理大臣談話で、次のようなことを言っています。「唯一の戦争被爆国として核兵器の不拡散と究極の廃絶を目指し、国際社会でその責任を果たして参ります。」これだけ読むと、安倍さん、核兵器廃絶のために頑張っているねという印象を受けませんか。安倍さんだけではなくて他の総理大臣も同じようなことを言っています。よく事情を知らない人はだまされます。だまされないように、この意味を解き明かしておきます。私は国会議員の時から外務省とやりあってきて、外務省の嘘をさんざん国会の中でも暴いてきましたし議論してきました。誇張すると、「外務省最大の敵」だという風に自認しています。その外務省のこれまでの言動を元に解釈しましょう。安倍総理の詭弁がはっきりわかります。

一つ目は、核兵器の不拡散、つまり核兵器を拡散してはいけませんという言葉はどういう意味かということ、拡散はいけないのです。でもそれは、持っているのはいいということの意味しているのです。さらに、使ってもいいということまで含めて、それが核兵

器の拡散を許さない、核兵器の不拡散という意味なのです。原爆もいいし核兵器もいい、使ってもいいけど今の国以上の国に広がったら困るから不拡散なのです。

次に究極の廃絶です。究極の廃絶というと何か廃絶ってというのがものすごく大事なことで、何を置いてもこれを実現しなくてはいけない、それほど大事な目標として考えていますよという風にだまされやすい言葉ですよ。でもここで使っている究極の廃絶という表現の中の「究極」というのは、時間的にはずっと先のことを指しています。ちょっと先じゃなくてずっと先のことです。つまり、廃絶の努力なんてしませんよということです。それは、今は何もしないという意味なのです。だからここで言っているのは結局、核兵器は持ってもいいし使ってもいいし、今は何もやらないけれど、一応国際社会で責任を果たすというような格好だけはつけますよということなのです。それを臆面もなく実行しているのがこれまでの日本政府です。

【世界が共有した「２０２０ビジョン」】

でも、都市と市民は違いました。２０２０ビジョン、２０２０年までに核兵器の廃絶はできるということに確信を持って一緒に行動を始めました。それが都市の立場でした。

それだけではなくて、世界ではやはり国連が一番大きな、そして最高の機関です。その事務総長だった播基文さん。彼が２０１０年国連事務総長として初めて広島の記事式典に参列してくれた時に、何回か講演をしてくれましたが、その中で「平和市長会議の２０２０ビジョンは完璧なビジョンだ」と言ってくれました。それだけではなく、２０２０年までに核兵器の廃絶をするという目標を評価して、「原爆投下７５周年、２０２０年には再び一堂に会し、つまりみんなで広島に集まって、被爆者の方々とともに、核兵器のない世界、それは２０２０ビジョンが実現された核兵器のない世界になっているはずなのですが、それを祝おうではないか」というふうに世界に広島から呼びかけてくれました。世界が２０２０ビジョンを共有してくれたということです。この呼び掛けは、２０２０ビジョンにとってとても重要でした。播基文さんの呼び掛けで、２０２０ビジョンは世界のNGOに認められ共有されたのです。

２０２０年までに必ず実現できるという確信や希望を持って努力したNGOがたくさんあります。私たちが生きている間に実現するという目標を掲げて、時間枠は限られているからその中で最大限の努力をしようという決意とともに、少なくとも２０１５年には核兵器禁止条約を実現しようと頑張ったNGOがたくさんあったということです。

こんなこと言うと少し自慢しているように聞こえるかもしれませんが、傍証として述べておきます。国際的に２０２０ビジョンの運動を始めてから、世界中の主なNGOから、平和市長会議そして私にいろいろな賞をいただきました。賞の授与式では、その理由を説明してくれました。世界中のNGOが揃って言ってくれたのは、「２０２０ビジョンを掲げて、２０２０年までの核兵器の廃絶という目標に向って努力をしていることを評価する」ということです。それはやはりこの計画そのものに意味があるということです。その実現のためにみんなが協力するということが大事だということの意思表示です。そん

な夢みたいなことを言うなという気持ちなら、わざわざ平和市長会議を呼んで、あなた方素晴らしいことしましたねと褒めてくれるはずなどありません。だからこれは世界のNGO、そしてNGOを通して多くの人たちに共有されたとと言えるのです。

ICANという組織は２００７年にできました。ほとんどの平和関連のNGOが協力して、ICANという組織を作りました。「核兵器廃絶国際キャンペーン」というのが正式な名前ですが、ICANの方が言いやすいのでみんなそれを使っています。そのICANが中心になって、世界のNGO、それから、志を同じくする国々、そして、国連の機関、播基文事務総長もその中に入りますが、そういった多くの人たちが協力して核兵器禁止条約制定のために動きました。

【障害は大国の拒否権】

その時に障害になったのは何なのか。障害もいろいろあります。嘘を言う政治家という風に特定することもできますが、嘘を言う政治家を全部根絶やしにしてから、核兵器の廃絶を実現しようというような形で、障害を認識してしまうとなかなか実現が難しい。だから何を障害として見て、それを乗り越えるのかという確定と、それを乗り越えるための作戦を練ることがとても大事です。そして、ここで取り上げる障害とは大国の拒否権です。国際的な場における大国の拒否権というのが、核兵器の廃絶、それから世界的な民主的な政治実現のためにとても大きな障害となっています。

これは国連におけるロシアと、それからアメリカの国連大使が拒否権を行使している時の写真です。私たち小学校の時、１９５０年代ですが、団体鑑賞という形でひと月に１度だったと思いますが、定期的に映画を見に行きました。映画館を借り切って、そこで『原爆の子』とか『ひろしま』というような映画を見ました。そのとき初めに必ずひと月分のニュースを映像で見ることになりました。その中で、頻繁に登場したのが当時のソ連です。ソ連の代表が国連で今回も拒否権を発動しました、という映像です。当時のソ連の国連大使が手を挙げて「ニエット」と言って全部駄目にする。それが当時のイメージでしたが、今ではアメリカもロシアも両方とも世界の多数の意見に反対します。つまり、「No」か「ニエット」と言っています。国連のどういう場でこの拒否権が通用するかというと、まず安全保障理事会。これが一番重要な国連の組織だと言っても過言ではありません。それから軍縮会議、これはジュネーブにあります。軍縮についてあるいは安全保障について議論をするところです。NPT再検討会議、これは核不拡散条約再検討会議の略ですが、ニューヨークあるいはジュネーブで開かれます。核兵器禁止条約ができるまでは、核兵器についての、国家レベルを縛る唯一の条約でした。ここでもコンセンサス方式が採用されています。拒否権が行使できるということです。これまで、このような重要な会議で、拒否権によって物事が前に進まなかったというのが問題です。

でも、これも実に巧妙な使い方をしています。例えば、軍縮会議があったとしましょう。そこで、議題に、核兵器禁止条約を進めるかどうかはみんなで討議しましょうという項目があって、それについて、拒否権を発動するというのだったらまだ内容としてわ

かります。しかし、そんなことをしたら、世界の圧倒的多数の人と反対のことを言っているわけですから叩かれます。だからどういう形で拒否権を使うかという、議題の設定の時に使うのです。これから、次のセッション、1週間なり2週間ありますが、そのときの議題にどういうものをあげましょうかという協議の際、どうでもいいようなことは議題に取りあげられます。大事なことを議題に上げようとする、どこかの国が、必ずしもそれは核大国ではありませんが、核大国の指示を受けたのか付度をしたのかかわりませんが、どこかの国が「それは駄目だ」という形で拒否権を使って、議題にさえあがらないようにする形で拒否権が使われてきました。その結果として軍縮会議という、核兵器の問題、あるいは安全保障の問題について議論をすべき場で、核兵器の廃絶についての議題があがったことは1度もない、というような状況が40年以上続いているというのが世界の状況です。これを乗り越えないといけないのですから、解決策は当然、多数決だということになります。

【多数の力を生かした世界法廷プロジェクト】

成功例として素晴らしい運動とその成果があります。それは、「世界法廷プロジェクト（WCPと略）」です。世界中のNGOが協力をしましたが、そもそもの始まりはニュージーランドの主婦の井戸端会議から始まりました。そこで、国際司法裁判所（ICJと略）で勧告的意見を出してもらい、核兵器は国際法違反だということを言ってもらおうというアイデアが生まれたのです。その結果、1996年にICJが、一般的には核兵器は国際法違反だという勧告的意見を出しました。これが成功例です。

なぜこれが成功例かという、多数決による決定方式をものすごくうまく使ったからです。公的には、1986年にWCPという組織が正式に立ち上がりました。その中心になった人が、ハロルド・エバンズさんという元裁判所の判事だった人です。彼を中心に、主婦たちの集まりから発展した大きなグループが活動を始めました。ほとんど世界中のNGOが協力しました。IPPNWはおそらくご存知ですよね。核戦争防止のための国際医師の会ですが、法律家の団体その他の専門家の団体、平和活動家の団体等々、1989年ぐらいまでには多くの団体がこのWCPを支持するようになりました。その結果ですが、1993年に、WHO——ほとんど毎日のようにコロナ関連で出てきていますからもうご存知ですよね——このWHOが核兵器の問題を、健康の問題だと判断してくれたのです。つまり、死ぬということは最大の健康の問題ですので、核兵器についてもWHOの守備範囲だと考えて、ICJに勧告的意見を出してくださいという決議を採択しました。国連の専門機関はこのような決議をあげて要請を行えるのです。しかも決議の採択は多数決で行われたというところが大事です。WHOの総会は多数決で物事を決められる場なのです。それから国連総会は1994年に、多数決によって、ICJに勧告的意見を出してくださいという要請をし、受理されました。

では、市民運動は何をしたのでしょうか。それはWHOとか国連の総会で、ICJの勧告的意見を求める決議案に賛成してくださいと、たくさんの国に働きかけて説得に成功した

ということです。つまり、国際的なロビー活動です。

「2020ビジョン」実現のため、私も同じようにロビー活動を積極的に行いました。平和市長会議という組織の代表として、いろいろな国の代表と会って、核兵器禁止条約の制定、そしてそれに続く核廃絶のための努力をしてくださいと要請・説得しました。

【科学的事実でプロパガンダに対抗】

説得するときに大事なのは、科学的事実です。ただ単に私たちは核兵器の廃絶を求めますと訴えても駄目です。100人中の1人ぐらいは説得できるかもしれませんが、政府全体を説得するためには、例えば説得する人が国連大使だとすると、国連大使が自分の国に伝えて、今度はその上の人たち、最終的には総理大臣とか大統領を説得しないといけません。その時に、「私は、こういうNGOの人のすばらしい話を聞いたから、そう確信しました。」と言っても、その人の話を直接聞いてないと感動は伝わりません。そこで伝わるのはやはり科学的事実です。データが必要なのです。そういう形で伝達をし、説得をすることで、ICJの勧告的意見を求めることに賛成する国を増やしたのです。

そういう成功例があるので、今度は2015年が目標の核兵器禁止条約にこれを置き換えて、平和市長会議で同じようにしていこうと考えて、第1委員会というところで核兵器禁止条約を取り上げてもらう動きを始めました。その第1委員会では多数決が生きています。それを発展させる形で、ICANの取組で素晴らしかったのは、志を同じくする国々とともに、核兵器禁止条約についての議論を行う、公開作業部会という場を作ったことです。OEWGと訳しますが、Open-Ended Working Groupの略です。これまで国連の中には存在しない委員会でしたが、これを作ることが契機となって核兵器禁止条約に辿り着いたわけです。それも核兵器禁止条約成立の理由の一つですが、他にもたくさんの理由があるので、それをおさらいしておきたいと思います。

【成功例を生かす】

一つ目は、先ほどから申し上げている先例があった、成功例があったということです。世界法廷プロジェクトの運動が元になって、勧告的意見を国際司法裁判所が出したという例です。それから二つ目が、今、強調した、科学的事実の積み重ねがあったということです。1980年代には世界的に有名になったカール・セーガンという天文学者が中心となってまとめた「核の冬」という概念が重要でした。全面核戦争が起こると、核兵器によって作られた大量の瓦礫や粉塵等、軽いものはすべて上空に吸い上げられて、それが黒い雲となって地球を覆ってしまう。その結果として、あたかも冬のような状態が何年も何年も続く。そうすると植物も動物も、死に絶えて人類は食べるものがなくなって死に瀕してしまうというシナリオが「核の冬」ですが、これが科学的事実を積み重ねた結果です。最近はこの方がもっと精密になって、インドとパキスタンとの間の限定的な戦争においても同じような結果が起こって、10年以内に10億人から20億人が死んでしまうというような予測が、科学的事実として示されるようになりました。こういった事実をたくさんの

人に伝えたということがとても大事です。

【“humanitarian”の意味】

それから三つ目に、それを伝えるために、国際的にシンポジウムや会議がたくさん開かれたわけですが、その時のタイトルがヒューマニタリアン・コンシクエンシズ（humanitarian consequences）です。humanitarianというのは英語を勉強した方でしたら知っていると思いますが、これは人道的なという意味があります。あるいは人類のという意味です。その結果、日本語で聞くとちょっと違和感があります。核兵器による人道的な結果という意味になりますので、核兵器が何かいいことするというような印象を受けてしまいます。日本人の感覚では、核兵器の非人道的な結果と言わなくては真意が伝わらないのです。でもそれを英語にすると、inhumane consequencesになります。その違いは何かというと、inhumaneとは被害のことだけに焦点を当てた表現なのです。humanitarianというのは人間的な結果ですから悪い結果もあるし、人間としての責任を果たした結果として起こっているのか、あるいは責任を果たさなかった結果として起こっているのかいう、結果が起こる前の人間の役割、人類の役割というところにまで言及しています。そこがすごく違っているところで、このhumanitarianという言葉を使ったことが、非常に大きい結果を生みました。そのために多くのNGOが協力してくれました。それだけではなく、リーダーになる国、志を同じくする国もありました。そういう組織や国が、humanitarian、人道的なという形容詞にふさわしいような存在のNGOとか国々がリーダーになって頑張ってくれたのです。

その典型的なものが国際赤十字社です。国際赤十字が人道的な活動をしていることに異議を唱えることができる人はいません。核保有国の人でも赤十字の存在は認めざるをえません。それからもう一つ大事なのは平和市長会議です。赤十字が最終的に核の問題にコミットすることを決める前に、平和市長会議に講演の依頼をして平和市長会議の考え方を聞いています。我々に相談をしてくれたと言えるのです。平和市長会議も実はこのhumanitarianの中に入っています。

言い方が悪いですが、政治的に偏ったグループから、私はよく左だと言われます。右でも左でもいいのですが、私の立場はhumanitarianなのです。都市もそういった色づけとは全く関係ない存在なのです。それは市長も市議会議員も選挙で選ばれていますので、そういう意味では、humanitarianと呼ぶに足るステータスを持っているのです。そういう存在が、核兵器禁止条約を成立させようと努力している。だから、我々の運動はhumanitarian effortですよと言えるのです。小さな国でも、核大国に対して政治的ではありませんときちんと言えるのです。なぜそれが大事かというと、核兵器禁止条約に批准をすることを阻止するため、核兵器保有国、依存国であるアメリカとか日本は、小さな国に対していろんな手を使って脅しをかけています。脅しをかけると言っても、むやみに核兵器禁止条約の批准をしたら侵略するぞということではできませんので、言葉で説得せざるをえない。言葉で、「こういう理由で批准をするな」なんていうことを言って

きたときに、いやいや、我々がやっているのは人道的な努力です。これは人道だから政治よりも上にあることで、それをないがしろにすることはできません、と言えるのです。要するに言葉のゲームで勝てるかどうかです。humanitarianという言葉は、その力を持っているのです。その力は、例えば典型的には赤十字がそこにいたというようなことに依存しているのです。国で言うとノルウェー、メキシコ、オーストリア、これらの政府が、政府の責任で科学的事実を多くの人に知らしめる国際会議を開いた。そういった点が大事です。

【核兵器禁止条約も多数派の力で実現】

そういう経緯の後、今度はOEWG（公開作業部会）を作って、その力を活用することになりました。核兵器禁止条約についての議論・協議をする公開作業部会という場を設置しましょうというのは、国連総会の多数決で決まったことです。ここでも多数決です。その時にやはり妨害をする核保有国、依存国がたくさんいますから、それらの人たちをなだめるために、このOEWGには全く何の権限も与えない、OEWGがいい結論を得たとしてもそれを実行しなくちゃいけないなんていうことはしなくていいのです、会合さえ開かせてもらえればそれで十分という形にしたのです。会合だけ開くということに反対するのは難しいのです。なぜなら、国連とは会合を開いて議論する場所ですから、それを禁止するのは難しいということです。しかも、その場で生まれる最終的な結果については何の力もないと言われたら、反対したい国はいましたが反対しにくかったのです。これはNGOが本当に政治的に成長していた証拠なのですが、OEWGにそういう権限を付けようとはしなかったのです。

そしてこの部会は、国連総会が設置した組織ですので、その組織が「私達はこういう会合を開きました。その結果としてこういう結論が出てきました。ぜひ、国連総会でそれを採択してください。」という報告を提出してはいけないとはどこにも書いてありません。総会が設置した組織ですから、その組織が実際に活動しました、それがこの結果ですと報告するのは当たり前です。

最近の日本の政治ではそんなことも無視されています。その報告には、2017年に核兵器禁止条約を制定するための交渉会議を開こうという提案がありました。国連総会は、その報告に対して行動するという義務を負っていたわけではありませんが、「それはいい勧告だね。多数決でこれに賛成が得られる場合はそれを作りましょう。」という風に話を進めて、多数決でこの交渉会議を始めることを決めたのです。

そしてニューヨークの国連本部で2017年3月と、それから6月から7月にかけて会議が開かれて条約案がまとめられ、それが採択されました。その結果、9月20日から署名が開始され、50か国の批准があつて、そのあと90日で効力が発生することになったのです。

ここで一言断っておきますが、効力が発生して国際法になったとはいえ、この条約に参加するかどうかは各国の自由です。ですから核保有国は、もちろん参加していません。従って、この核兵器禁止条約ができて、核保有国が直ちにこの条約で縛られ、核兵器

を廃絶する義務を負うことにはなりません。この点については、また後でお話しましょう。

この核兵器禁止条約成立の立て役者は、再掲すると、ICAN、国際赤十字、平和市長会議、その他のNGO、それから志を同じくする国々ですが、特にオーストリアは人道的に許されないということを科学的事実に基づいて世界にアピールしました。オーストリアがなぜこんなに努力をしたかという、1999年に採択された憲法で、核兵器の製造・貯蔵・運搬・実験・使用を禁止しているからです。オーストリアの憲法は日本の憲法と違って、追加したり、並立したりする形で憲法と同じ力を持つ法律を採択することができます。1999年の憲法では核兵器の廃絶を盛り込んだのです。だからオーストリアにとっては核兵器禁止条約の締結はごく当たり前のことでした。憲法に則っての活動ですので。逆に、それをしなかったら憲法違反になるのです。だからオーストリアは一生懸命になって、核兵器禁止条約を作るために努力をしました。

【日本政府による妨害】

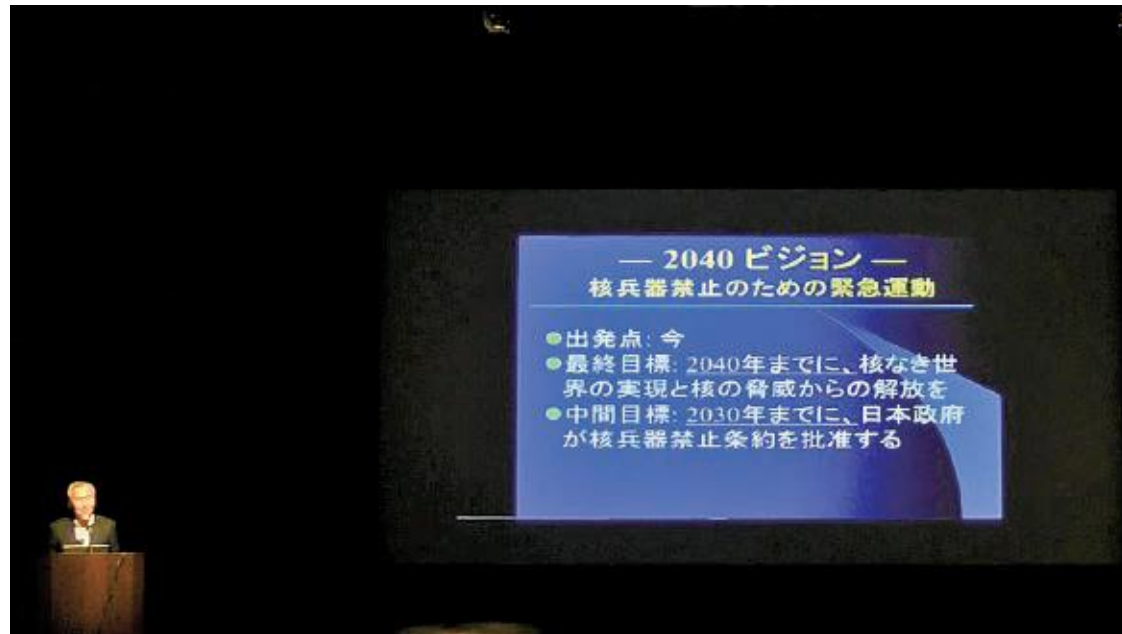
さて問題は、日本にだって憲法はあることです。憲法9条。そこでは核兵器はおろか、軍隊さえ持つてはいけないと書いてあります。核兵器を持ったら当然、憲法違反です。だから、核兵器をなくすために努力しなくちゃいけないのになぜ日本はそんな役割を果たさなかったのかという疑問が生じますよね。生じますが、実は状況はもっと悪いのです。日本は積極的に妨害しました。例えば、核兵器禁止条約について、広島・長崎の式典に来た総理大臣が4年連続で一言も言及をしていない。先ほど述べた、総理の70年総理談話でも何も言っていない。それから核兵器の非人道性を確認するための国際会議で、非科学的発言を平気でしています。またさっき言っているようにOEWGの活動の妨害も幾つもしています。日本政府のやっていることで本当にしょうがないことを、幾つ言っても口が汚くなるだけです。少し目で追っていただくことにします。

例えば、核兵器が使用されても市民を救うことができる。これは2014年の国際会議で、日本の軍縮大使が、広島や長崎、あるいは世界の科学者の考えていることとは正反対のことを公言しています。それからOEWGについても簡単に言うとボイコットをずっとしてきました。反対してもいいような状況では反対して、反対できないところでは棄権。棄権も難しい時には欠席というような形で、ずっと反対しています。これは二つの重要な国際法と日本国憲法に違反しています。



一つは、NPTの第6条です。「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する。」（NPT第6条）という「誠実な交渉義務」が課されているのですが、これを守っていないのです。OEWGのようなところで議論をすること、しかも誠実に議論をするということは義務なのです。それを果たしていない。だからNPTの第6条違反、国際法違反です。

それから憲法の98条。これは、「条約及び確立された国際法規はこれを誠実に遵守することを必要とする」と規定しています。だからNPTの6条に反するのは98条違反。さらに核兵器禁止条約、これも確立された国際法規ですから、それを、誠実に守らなくてはならない。参加しなくてもいいということも書いてありますから、参加しないということで遵守したということは形の上では言えるかもしれませんが、しかし、法律に目的があるように、国際条約にも目的があります。それは、ただ単に技術的な理屈を付けて、その目標に反する行動をとっても許されるということではなく、やはり主目標に対して誠実に、努力をしなくてはならないということが基本ですので、これも大変重要な条約違反だし憲法違反です。



さて、もとに戻って、2020年までの2020ビジョンの中間目標は、2015年までの核兵器禁止条約締結でした。では、最終目標、つまり2020年までの核兵器廃絶をどう考えれば良いのでしょうか。目標は達成されていません。事実としては。だからあれは失敗だったからもうしょうがない、忘れようとはならないのです。2020ビジョンの最終目標は核兵器の廃絶だからです。中間目標の2015年までの核兵器禁止条約というのは2年遅れ、発効するのは来年ですので、6年遅れで実現しているわけです。となると、最終目標の核兵器廃絶がちょっと遅れたとしても構わないとは言えませんが、核兵器廃絶の方がもう少し難しいので仕方がないとも考えられます。10年とは言わずに20年後、2040年までに核兵器の廃絶を実現しようというふうに目標年を少し延ばして実現することは可能でしょう。そしてある程度現実的だと思います。仮に2040年に核兵器廃絶された時に、「いやいやそんなこと言ったって2020年までに核兵器廃絶するって言うておいて、それが20年も遅れたのだからお前ら嘘ついたじゃないか。」という話にはならないですよ。最終目標は核兵器の廃絶で、それは難しかったけれど、2015年の目標は少し遅れて実現でき、最終目標とはかなりずれたとしても実現できた。実現できたことの方が、大事になります。そのための期限です。期限を守るということはもちろん大事ですが、それは目標を実現するためのエネルギーとして、そのための力になったかどうかで評価されるべき事柄です。核廃絶が2040年までに実現できれば、素晴らしい結果になったと評価されるのではないのでしょうか。その目標を掲げること考えるべきだと思います。

世界的に見ると、2045年までに核兵器の廃絶をしようと言っている人も結構います。それは、原爆投下から100年だからです。わかりやすいのでそれでもいいのですが、100年たって、ようやくできたというのでは少し心穏やかならないところがあって、もう少し頑張って100年経たないで1世紀もたたないで、残念ながら被爆者の皆さんの多く

は亡くなったけども、それでも我々は頑張って、100年経たないうちに核兵器の廃絶ができた、今からそれができるように頑張ろうよという気持ちを、その5年間の短縮というところにこめられないかと思います。そういう意味で2040年と言っています。

「2040ビジョン」をまとめておくと、出発点は今、中間目標は2030年までで日本政府による核兵器禁止条約の批准です。あと10年あります。10年なんて、ちょっと長すぎないか。そうかもしれません。でも、コロナもありますし、今の政治状況を見ていて、本当に政治を変えるために世論が一緒になって頑張ろうっていう気運ができるのか。ぜひ若い世代の人たちに頑張ってもらいたいと思います。だから若い人たちには、この目標を見て、2030年というのは余りにも遠すぎる、我々の力で、2025年までに実現するぞという反発が起きて、もうダーッと実現してもらえばそれが一番いいですが、とりあえずこういう2040ビジョンというのも提案しておきたいと思います。

日本政府に核兵器の廃絶を、先頭に立って頑張ってもらうこと、その前に核兵器禁止条約に批准してもらうことにはとても大きな意味があります。政治状況を見ると、日本国内はかなり絶望的です。アメリカの友人たちからの報告では、アメリカの政治の方がもっと絶望的だそうです。でも、世界はそれにもかかわらず良い方向に動いています。世界が長い間非暴力化してきた、平和への道を歩んできたのですが、その流れに逆行するようなことをしてはいけないということを、改めてここで皆さんに理解してもらいたいと思います。しかも、非暴力化の傾向を加速するような新たな動きが起きているのです。この新しい動きをパラダイムの転換と呼びたいと思います。

【パラダイムの転換】

パラダイムの転換とは世界観の転換です。天動説から地動説に変わったというような世界観の転換を、パラダイムの転換と呼びます。そして新たなパラダイムの転換が、おそらく非常に短い間にもっと世界中に広まるだろうと考えられます。その理由として、若者と女性が先頭に立っていろいろな動きを巻き起こし、実際に影響力を得て、世界を回し始めているからです。思いつくままに、そのリーダーたちを列举すると、まず、グレタ・トゥーンベリさんがいます。国連での環境問題のサミットで演説をしましたが、気候の温暖化の緊急性についてずっと声を上げて続けていますので、彼女の影響力が増えています。それから大坂なおみさん。テニスのUSオープンで、マスクでの意思表示、そして出場拒否も表明しました。結局は出ることになりましたが、非常に効果的に人種問題、あるいは女性差別について発言をしています。それから周庭さん、アグネス・チョウさんですね。香港の活動家。やはり香港も非常に大きな問題です。それから伊藤詩織さん、伊藤さんと大坂さんは*Time*の世界で最も影響力のある100人のうちの2人に選ばれています。そういう意味では世界的にも認められています。それからベアトリス・フィンさん。彼女はICANの事務局長ですが、彼女も核兵器廃絶の面で大きな影響力を持っています。それからメリンダ・ゲイツさん。マイクロソフトのビル・ゲイツさんの奥さんですが、Bill & Melinda Gates Foundation（ビル&メリンダ・ゲイツ財団）を作って、環境の問題もそうですが、

貧困の撲滅、それから国連が作ったSustainable Development Goals、これは持続可能な開発のための目標と呼ばれていますが、これに大変大きな貢献をしています。メリンダ・ゲイツさんは、日本ではそれほど知名度はないかもしれませんが、国際的には、例えば、オットー・ハーン・ゴールド・メダルを受賞しています。ドイツの科学者のオットー・ハーンを記念して作られたゴール・ドメダルで、例えばモハメド・アリとか、ズビン・メータなどがもらっていますが、それを去年受賞しています。それからオプラ・ウィンプリーさん。おそらく彼女はアメリカで最もお金持ちの1人ですが、アメリカで一番影響力のあるトーク番組で、女性差別とか人種差別、貧困等の社会問題について、大きな影響力を持っています。オバマ大統領が当選した陰の力だと言われています。とは言え、彼女は、オープンに支持をしていましたから陰とは言えないのですが、それほど大きな力があつたと言われています。他にもたくさんのリーダーがいます。こういった人たちが今世界を動かし始めています。政治家の力も当然ありますが、その政治家とは別のレベル、つまりhumanitarianというレベルで、活動をしている人たちがいて、その流れが大きくなりつつあるという点がとても大事です。

【ステイ・イン・タウン活動】

中間目標は日本政府の批准、そして、その期限が2030年ですが、これをどういう風に実現したらいいのか、一つ二つの可能性を挙げておきます。一つは、国民保護計画の改定運動です。これは都市単位でできます。ここでステイ・イン・タウンと書きましたが、ステイ・ホームという英語を使っていましたよね。小池さんも使っていましたが、コロナ対策として家にいましょう、外に出ないようにしましょうという意味でした。ステイ・イン・タウンというのは、タウンは街ですから、ステイ、自分の町の中で活動しましょうという意味です。go to の前のスローガンだった、東京から出ないようにしよう、自分の町から出ないようにしようという意味です。

自分の住んでいるところで活動をする意味を伝えている言葉として適切ではないかと思えます。国民保護計画というのは法律で、どの自治体も作らなくてはいけないことになっています。緊急時に国民を保護する計画ですが、その中に、例えば核戦争が起こった場合にあなたの都市はどのように市民を守りますか、そのための計画を立てなさいということが法律で決まっています。ほぼ日本中の都市はこれを作っています。実は政府が全国的にこういう形で作ればいいですよという雛形を出して、ほとんどの都市はその中の都市名を自分の都市の名前に変えて、それを条例にしています。

仮に核兵器や核戦争が起きたときは、都市としてはどういふことをすることになっているかという、核兵器、核爆弾があなたの街に落ちたら、風上に逃げなさいというようなルールがその中に入っています。核兵器が使われた時に、そもそも風上なんていうことの意味があるのでしょうか。部分的には意味があるかもしれませんが、それを法律でわざわざ作らせるのかということが問題です。それに対して、広島市はどうしたかという、そんなものは作らずに、被爆者と専門家・学者の皆さんの会議を立ち上げて、どういう対応

をしたらいいのかについて議論しました。その結果として、「一度核兵器が使われると市民を守ることはできないので、核兵器を廃絶することが大事だ。」という内容を盛り込みました。長崎市はもともと、これはおかしいと言ってこの部分については何も書かないという対応をしています。全国の都市が広島と同じように保護計画を作ると、国に対して大きな問題提起になります。

もう一つは、核兵器禁止条約推進決議、あるいは条例、こういうものを自治体ごとに作るということです。これはもうすでに始まっています。全国で自治体の数が1,700以上ありますが、そのうちの414自治体がもうすでにこのような決議を採択しています。でもまだ多くの自治体が残っていますので、これを全自治体に広げられればと思います。

【スコットランドの独立運動】

こういう地域ごとの対応がすごく大きな結果をもたらした例がスコットランドです。スコットランドの独立運動があつて住民投票が行われていたというのは皆さんご存知ですか。2014年にスコットランドでは、スコットランドがイギリスから独立するかどうかの住民投票を行いました。この出来事をご存知の方は手を挙げてみていただけますか。結構いらっしゃると思いますね。では何のためにスコットランドは独立しようとしたのか。これをご存知の方はいらっしますか。あまりいらっしませんね。

スコットランドが独立した結果、実現することになったであろう一番大事なものは核兵器の廃絶です。それからもう一つはNATOから離脱することです。もう一つは、EUに加盟です。新しい国になるわけですので加盟します。これが2014年の住民投票で、僅差で負けましたが、こういう風にスコットランド独立運動が行われました。なぜスコットランドはこのようなことをしたのかというと、スコットランドのすべての自治体は非核自治体宣言をしているからです。「自分の街には核兵器は置けません。」という宣言をスコットランド内のすべての自治体が行っています。

もともと非核都市宣言の目的は、世界中の都市が自分の町には核兵器を置けませんよということを言えば、世界中どこにも核兵器を置けなくなる、だから核兵器は廃絶できるというシナリオで核兵器の廃絶をすることでした。そのスコットランド版として、スコットランドのすべての都市が核兵器は嫌だと言っていますから、地域としてのスコットランドに核兵器はいりません。独立をするにあたって経済的な面、例えば北海の油田なんていうのもありましたが、でもそれも含めてスコットランドが独立をすれば、核兵器はスコットランドからなくなるということだったのです。今のイギリスでは、核兵器があるのはスコットランドだけなのです。だから、イギリスそのものも非核国になってしまう。そういう結果もあり得たのです。だから、自治体が非核自治体宣言をすること、自治体が人権尊重宣言をすること、自治体が平和と市長会議に入ること、さらには自治体が他の様々な運動をすることによって、こういう大きな独立をするというような選択肢も含めて、その地域として、あるいは国として、大きな成果を生むことができるのです。だから、地域の運動をぜひ重要視してもらいたいのです。

【折り鶴保存館を】

最後に、時間がなくなりましたので、簡単に言いますが、これ無限大です。２０４０ビジョン、２０２０ビジョン両方とも、ある期限までに何かを達成するという計画です。

「無限大ビジョン」というのは、無限大に続く永遠に、つまり時間の制限を設けずに何かを続けよう、永遠に平和を続けよう、永遠に広島歩みを続けていくことを考えましょうということです。そのために何をしたらいいのかというと、広島に世界から届く折り鶴を保存するため、見て貰うための折り鶴展示館を作ることを提案しています。

世界中の子どもたちが折り鶴を広島に送ってくれます。そして、その子どもたちに広島から折り鶴は受け取りましたと学校単位で返事をするのがいいと考えていますが、皆さんの思いも受けとめましたよと知らせます。そして、「皆さんが大人になったら、今度は自分の子どもと一緒に広島に来てください。そこで、かつて自分が折った折り鶴を見てください」と呼びかけます。そのために、折り鶴を保存します。ちゃんと整理をして、どこの小学校の子どもたちが、２０１０何年に、２０２１年に広島に贈ってくれた折り鶴が、ここにありますよとすぐ見せられるようなシステムを作ります。そして、今度は親になった当時の子どもと、その親の子どもと一緒に折り鶴を折る。それが循環の始まりで、その子が今度は親になった時にまた子どもと一緒に広島を訪れるというシナリオができます。それが平和の循環です。そういったことをしようという提案です。

これは冊子のタイトルなのですが、今のままでいくと、広島に折り鶴が１羽も届かなくなる日が来るのではないかとことを心配しています。具体的に、なぜ折り鶴を保存した方がいいのか、それからどういう風にすればいいのかということを、冊子として私が市長の最後の頃にまとめました。無料ですが、１０部か２０部ぐらいしかありません。出口のテーブルのところに置いてもらうようにしてありますので、関心のある方はお帰りのときにそれをぜひご覧いただければと思います。

【推薦図書】

最後に、コマーシャルです。去年の７月に、『数学書として、憲法を読む』という本を出版しました。私は大学では数学を専攻したので、数学の本はたくさん読みました。数学の本を読むのと同じように、文字どおり字義通り、素直に憲法を読むとどういう結果になるのかということを書きました。例えば、今の憲法解釈だと死刑は合憲ですが、文字通りに読むと、憲法は明確に死刑を禁止しています。それから、９条を改正することは憲法によって禁止されています。そういうことをいろいろ書いていますので、ぜひお読みいただければと思います。次にこれは『報復ではなく、和解を』という本です。被爆者の皆さんの体験をまとめて、１９９９年の平和宣言の中で感謝の気持ちを表しましたが、それをもう少し詳しく書いてある内容です。それからこれは『空が赤く焼けて』という本です。奥田貞子さんが書かれました。当時３０歳ぐらいだった方ですが、自分の甥と姪を探しに広島市内に８日間滞在した間の体験談です。自分の甥と姪を探していたので、その時に会った子どもたちに目が向き、その子どもたちの最期を大変克明に描いた本です。とても

感動的ですからこれもお読みください。『原爆の子』という本は、実際に原爆にあった子どもたちが自分たちの体験を書いたものです。『空が赤く焼けて』は、広島市内に入った女性が、子どもたちを見て、その子どもたちの姿を描いたという内容ですので原爆の子とは補完的な関係にあります。こちらもぜひ読んでいただければと思います。

ということで時間ぎりぎりになってしまいましたが、コロナの中、たくさんの皆さんにお集まりいただきましてありがとうございました。そして改めて、宝塚市、それから市民、そして中川市長、皆さんに、平和のために様々な活動を続けてこられたことに心からお礼を申し上げたいと思います。そして、新たに始まるであろう名前が何になるか分りませんが、「２０４０ビジョン」と私が名付けている核兵器廃絶のための、核兵器禁止条約の次のステップに向けて、今後とも変わらぬ活動を続けていただければ限りなく幸せです。ご清聴どうもありがとうございました。

本市の平和事業にご協力いただいている方々

本市の平和事業は市内において人権や平和について活動し、もしくは協力いただいている団体から推薦又は市長の指名により選任された平和事業検討委員の皆さんと一緒に内容の検討をしています。

平和事業検討委員の皆さん



実際の会議の様子（新型コロナウイルス感染症を考慮し、マスクを着用しています。）



非核平和都市宣言

青くすみきった空、清らかな武庫川の流れ、緑あふれる六甲・長尾の山々……。この素晴らしい自然と明るくおだやかな暮らしは宝塚市民すべての願いです。

このような私たちの願いに反し、世界では依然として、人類同士の悲しむべき争いが絶えず、しかも地球上の全生命を滅ぼすことのできる核兵器が蓄積されてきました。

しかし、人類の平和への切実な願いが全世界に高まり、大きなうねりとなって、ようやく戦略核兵器の縮小や、各地域の紛争解決への明るい兆しが見えようとしています。

私たちは、このようなときにこそ、戦争を、そして核兵器をなくし、世界の恒久平和を強く願わずにはいられません。

ここに、宝塚市は憲法の平和精神に基づき、恐るべき核兵器の廃絶を願い、永遠の平和社会を築くことを誓い、「非核平和都市」とすることを宣言します。

平成元年（１９８９年）３月７日

宝 塚 市

